

第一次インドシナ戦争とアメリカによるラオス介入の起源

著者名(日)	寺地 功次
雑誌名	共立国際研究 : 共立女子大学国際学部紀要
巻	29
ページ	65-99
発行年	2012-03
URL	http://id.nii.ac.jp/1087/00002283/



第一次インドシナ戦争とアメリカによる ラオス介入の起源

寺 地 功 次

はじめに

1960年代半ばに始まるアメリカ合衆国の爆撃・戦闘部隊派遣によるベトナムへの本格的軍事介入を考察する際、「ベトナム戦争」という呼称を使うことは一般的ではある。しかし、アメリカのインドシナ、広くは東南アジアに対する軍事的関与の深まりを理解する際に、ベトナム中心に歴史を見ることは、「ベトナム戦争」そのものの実態やこれに至るアメリカの軍事的関与の範囲やその過程を単純化しかねない可能性をはらんでいる。

本論文が対象とするインドシナ3国のひとつであるラオスに対して、アメリカは、1950年代後半にこの国の規模や人口に比べ過剰とも言える多大な援助を提供するようになった。1954年のジュネーブ協定成立後、国民一人当たりの援助額で言えば、アメリカのラオスに対する援助は南ベトナムに対する援助を上回っていたと考えられる。¹ しかも援助の大部分は軍事援助及び準軍事援助と言えるものであった。そしてアメリカは、1950年代から60年代始めにかけて軍事偏重の援助の提供、軍事要員の派遣、公然及び非公然の軍事作戦の指揮・支援、そして当初の政策の挫折と軍事要員の撤退というサイクルを、1962年7月の「ラオス中立化」までに経験した。規模は違うとはいえ、ベトナムでのアメリカの軍事介入・撤退に先行して同じようなパターンの失敗を経験していたと言える。「ベトナム戦争」研究では触れられないことが多いが、「中立化」成立前のラオス内戦では、多くの米軍事顧問がラオス王国軍の部隊と行動をともにし、パテート・ラオ（Pathet Lao）などとの戦闘を支援した。²

インドシナ以外の東南アジア諸国においても、1950年代後半からアメリカは、爆撃・戦闘部隊派遣といったインドシナへの本格的軍事介入にとって重要な関与を深めていた。たとえば、1958年にはインドネシアのスカルノ（Sukarno）政府に対する反乱をアメリカは秘密裏に援助した。しかし、反乱鎮圧で示されたインドネシア国軍の強力さを見て、アメリカ政府は反共主義的・西側指向勢力としての国軍の重要性を再認識し、1965年の9・30事件後のスハルト（Suharto）独裁体制との緊密な関係の基礎が作られることになった。タイでは、1950年代始めからアメリカは国軍、警察（準軍事組織を含む）の育成を強力に支援してきたが、1958年以降は反共主義的なサリット（Sarit）政府との関係を深めた。1960

年代までにタイは、インドシナにおける軍事行動にとって不可欠な国家となった。フィリピンとともに、タイは基地及び軍事要員の提供というかたちでアメリカの作戦に積極的に協力したのである。東南アジア以外では、日本本土及び米軍施政下の沖縄の基地が、1950年代後半以後のアメリカの東南アジアにおける軍事作戦で重要な役割を果たしたことは言うまでもない。³

本論文は、1954年のジュネーブ会議以降、インドシナへの直接的で本格的な軍事的関与を始めたアメリカのラオス政策の起源を、第二次世界大戦後からジュネーブ会議開催までの時期にさかのぼって検討することを目的としている。結局、アメリカは、1962年の「ラオス中立化」に関する協定により、ベトナム民主共和国（北ベトナム）とともにラオスからの軍事要員の相互「撤退」に合意した。しかし、そもそも、1954年のジュネーブ会議後、アメリカ政府当局者は、なぜ南ベトナムと同様にラオスに積極的に関与すべきだと考えるようになったのか。本論文では、その背景をこの時期のラオス情勢及びそれを取り巻く国際的・地域的環境の変遷、そしてこれらに対するアメリカ政府側の分析や政策を再検討することによって明らかにしていきたい。本来、ジュネーブ会議前の出来事を分析せずにアメリカのラオス関与の起源を探ることはできないはずだが、従来の「ベトナム戦争」やアメリカ・ラオス関係に関する研究は、ジュネーブ会議を起点とすることが多い。またベトナム情勢と切り離せないとはいえ、1954年以前のラオス情勢に焦点を当てて公開された一次史料を分析した研究はない。本論文は、この時期のラオス情勢に大きな影響を与えたベトナム民主共和国や中華人民共和国の政策に関する新たな研究も踏まえて、この点での研究史上の空白を埋めることも意図している。⁴

1. 第二次世界大戦直後のラオス情勢とアメリカの政策

1-1. 戦後初期のアメリカの東南アジア政策

第二次世界大戦後のアメリカの対外関係において、当初、ラオスは独立した存在としてほとんど認識されていなかった。そもそも、アメリカがフィリピン以外の東南アジアに重大な関心を持つようになり、東南アジアをひとつの地域として捉えて政策を立案するという発想は、1940年代後半のインドシナやインドネシアでの独立紛争、そして東西両陣営の対立が激化する中で徐々に形成されてきたものであった。東南アジアのみを対象とした国務省の総合的な政策文書が作成されたのは、1949年3月29日の政策企画局（The Policy Planning Staff, PPS）のPPS 51「合衆国の東南アジアに対する政策」という文書が最初である。PPS 51は、そのまま国家安全保障会議（The National Security Council, NSC）でNSC 51として採択され、当時のアメリカ政府の公式の基本政策文書となった。

PPS 51は、対象となる東南アジアを「インドネシア、インドシナ、ビルマ、マラヤ、シヤム〔タイ〕、フィリピン」からなる地域としていた。PPS 51は、この地域の課題をナシ

ヨナリズムの興隆と共産主義による攻勢にどのように対処すべきかという問題として捉えていた。この認識の中で、マラヤを除いて「ナショナリズムが政治的にも経済的にもすべての東南アジア諸国で支配的問題」となっていること、「地域としての東南アジアがクレムリンに明白に指示された組織的攻撃的になっていることがいまや明白である」と述べていた。そして「クレムリンは、ソヴィエト世界と自由世界の闘争における駒として東南アジアの究極的な支配を目指している」と断定していた。⁵

但し、PPS 51 において、ラオスはまだ単一の政治的単位として意識されていなかった。「インドシナ」を検討した箇所は、ベトミン (Viet Minh) とフランスの対立を中心とした記述となっている。ラオスという名称さえ登場していない。PPS の分析が焦点を当てていたのは、ベトミンの下に結集している現地のナショナリズムの運動であった。PPS によれば、この地のナショナリズム運動においては共産主義者が支配的であり、状況は悪化していた。問題の解決は、フランスが現地ナショナリストの主権獲得の要求に対してどれほど譲歩できるかにかかっていると PPS 51 は分析していた。そしてフランスの政策ゆえに、必ずしも共産主義者でないナショナリストも大衆的運動としてのベトミンの下に結集せざるを得なくなっているという懸念を表明していた。そのため PPS 51 は、アメリカの政策として、長期的にでも「反共主義的アジア人」と協力しながら「アカの帝国主義に対するインドシナのナショナリズムの勝利」を確保する必要があることを強調した。

PPS 51 のような基本文書で、この時期、ラオスが独立した存在として扱われていなかったのも無理はなかった。第一に、インドシナ半島の歴史を紐解いてみるとわかるように、植民地支配や戦後の主権国家の境界線とは重ならないいくつかの「くに」がこの地には歴史的には存在していた。大戦以前のフランス支配下でも、ラオス北部のルアンパバーン王国は「保護国」とされたが、それ以外のラオスはフランスの直接統治下にあり、ラオスとしての一体性が保証されていたわけではなかった。これには中部のヴィエンチャン、南部のチャンパーサクではもともと別の王国が存在していたという背景もあった。また山岳部も含めた現在のラオスの領域全体にこれらの王国の統治が及んでいたわけでもなかった。大戦にかけてラオス人としてのアイデンティティ形成の動きが起こったが、政治運動の主体、行政的枠組みとしてのラオスの形成はまだ不完全な状態にあったのである。⁶

第二に、フランス支配に抵抗するインドシナにおけるナショナリズム運動は、ベトナム人を中心に展開されたことは否めなかった。そのため、外の世界に対してラオス人のナショナリズムを訴えるような状況は大戦末期まで存在しなかった。また次に述べるように、戦後初期のラオス人のナショナリズム勢力は、フランスからの即時独立を求めるべきか否かという点でも一致しておらず、運動も脆弱なものだった。

このような状況で、アメリカ側のラオスに関する認識はほとんどないか、あったとしてもきわめて限定的なものだった。⁷それがなぜ 10 年もしないうちに、後述するドワイト・D・アイゼンハワー (Dwight D. Eisenhower) 大統領の発言にも象徴されるような、ラオ

スの喪失は東南アジアを失うことになりかねない、という強烈な危機意識を生み出すことになったのだろうか。

1-2. ラオ・イサラとフランスのラオス再占領

1945年8月の日本の敗戦後、ベトナムにおけるホー・チ・ミン（Ho Chi Minh）らのベトナム独立宣言に影響を受けて、9月にラオスでもベッサラート（Phetsarath）王子により「ラオス王国」の独立が宣言された。しかし、当初から、フランスのラオス復帰に反対する運動でラオスの有力な指導者たちがまとまっていたわけではなかった。ベッサラートは、フランス統治下のルアンパバーン王国で副王の地位を与えられ、1942年から首相を務めていた。しかし、中部ヴィエンチャンで権勢をふるっていたベッサラートは、ルアンパバーン王国の一族とはもともとライバル関係にあった。ベッサラートは、フランスのラオス復帰を歓迎した同王国のシーサワン・ウォン（Sisavang Vong）王やチャンパーサクに拠点をもち南部に影響力をもつブン・ウム（Boun Oum）王子に対抗して、統一国家としての「ラオス王国」の独立を宣言したのである。ベッサラートの下には、異母弟のスワンナ・ブーマ（Souvanna Phouma）王子とスパーヌウォン（Souphanouvong）王子、他にカムマーオ・ウィライ（Khammao Vilay）やカタイー・ドン・サソーリット（Katay Don Sasorith）らが参集した。ベッサラートらの「ラオ・イサラ（Lao Issara）」（自由ラオス）政府は、暫定憲法を公布し暫定国民議会で王の退位を決めた。しかしその後、1946年4月にルアンパバーン王族との間で妥協が成立し、シーサワン・ウォン王を「ラオス王国」の立憲君主とすることが決められた。

しかし、この「ラオス王国」は即座に挫折を余儀なくさせられる。この直後にフランス軍がヴィエンチャンを占領、5月にはルアンパバーンも再び占領したからである。結局、ベッサラートらはタイに亡命し、バンコクでラオ・イサラが亡命政府として存続することになる。そしてラオス国内では、ルアンパバーン王族や南部のブン・ウムらがフランスとの協力関係を維持したのである。なお、フランスのラオス再占領が容易に行われた背景には、ポツダム協定に基づいて日本軍降伏の処理のためインドシナ北部に進駐した中国の国民党政府軍が、中国内戦の悪化からラオ・イサラ運動に対する当初の友好的な方針を転換し、フランスとの合意で撤退を決定したこともあった。またこれに伴いベトナムにおいても、1946年3月、ホー側とフランス政府の間でベトナムをインドシナ連邦内の「自由国家」として認め、戦闘停止を定める暫定合意が成立していたことにも留意する必要がある。⁸

いずれにせよ1946年のラオスでは、当面のフランス統治を容認する、PPS 51の言う「反共主義的アジア人」として期待をかけられる集団が存在していたと言える。ラオ・イサラ勢力も幅広い政治勢力から成っていた。メコン川対岸のタイ領を拠点としたラオ・イサラ勢力による国内でのフランスに対する軍事的抵抗は続いたが、1940年代中、ホーらベトナム勢力の大衆的基盤や軍事闘争がアメリカ政府関係者の目に脅威として映っていたよう

な状況はラオスでは存在しなかった。

ラオス国内における大きな抵抗がない以上、フランスのインドシナ復帰を認めたアメリカにとって、フランスのラオス再占領後の政策に異議を唱える理由はほとんどなかったと言える。また、現地住民の要求に応じることを原則的には支持したとしても、フランスが主権国家として扱っていないラオスをアメリカが主権国家扱いするわけにはいかなかった。当時、インドネシア独立をめぐる紛争でアメリカは、オランダが直面した困難な軍事情勢がオランダの弱体化を招き、ヨーロッパ復興の実現に悪影響をもたらすと考えた。これは、最終的にアメリカが1949年のインドネシア独立を支持する政策へと転換するひとつの重要な要因となった。これに対しベトナムでは、フランスの軍事的困難にもかかわらず、アメリカは、当初からベトミンを共産主義勢力と見なしフランスの政策を支持した。⁹ ましてや、より「平穏」なラオスについて、フランスの政策に強く異議を唱える必要性は感じられなかったと言えるだろう。

但し、アメリカ側のラオス認識は別として、1946年5月のルアンパバーン再占領後のフランスのラオス統治政策は、新たな局面を迎える。皮肉なことにフランスは、ラオス再統治を円滑に進めるためにも自身が放逐したラオ・イサラが宣言した統一ラオスの一体性を保持し、形式的、名目的なラオス「国家」を成立させることを余儀なくさせられたのである。これは、同年8月にフランスがラオスとの暫定協定で、ラオス全土の一体性を承認し、ルアンパバーン王を立憲君主とする「ラオス王国」の成立を認めたことに始まる。南部チャンパーサクのブン・ウムもこの「国家」の枠組みに入ることに同意した。翌年1月には憲法制定会議のための選挙が行われ、5月には新憲法の制定がシーサワン・ウォン国王により宣言された。これにより、ラオスは正式にフランス連合内の立憲君主国となったのである。8月には普通選挙制度に基づく国民議会選挙が行われ、44名の議員から成る国民議会が発足した。¹⁰

ラオス王国は発足したが、実質的なフランス支配という点では、この時点で大きな変化はなかった。12県の知事はラオス人となったが、実権はフランス人顧問が握り、防衛や外交はもちろん、税関、郵便、気象、鉱山などに関するその他の分野でも王国の権限は大きく制限されていた。他国が王国を外交的に承認するということもなかった。¹¹

それでも、1946年の出来事は、今日に至るラオスの政治的一体性が語られるようになった契機としては重要である。前述のように、戦前のフランス植民地支配においては北部のルアンパバーンは保護国で、ラオスの他の地域はフランスの直轄統治下にあった。ラオス南部に影響力を持つブン・ウムらの一族は、北部のルアンパバーン王室とは対抗関係にあった。日本軍に協力しラオ・イサラ勢力とも最終的には妥協したシーサワン・ウォン王と異なり、ブン・ウムは、戦争中に日本軍と協力することを拒んだ。戦争終結時、ブン・ウムはベッサラートらのラオ・イサラ運動にも参加しなかった。しかし1946年、そのブン・ウムも、再度のフランス統治の下でのシーサワン・ウォンを国王とする立憲君主制の統一

ラオスの枠組みを最終的に受け入れたのである。この後もラオスのナショナリズム勢力の対立や分裂は続き、ラオスは内戦や外部からの軍事干渉にさいなまれる。しかしながら、現在のラオス人民民主共和国に至るまで、1946年に成立したラオスの領域が主導権を争うべき「国家」の拠り所となったのである。¹²

1-3. ラオ・イサラ亡命政府とスパーヌウォン

フランス支配下のラオス王国が形式を整えつつあったのに対し、バンコクに逃れたラオ・イサラ亡命政府の運動の前途は多難だった。ラオ・イサラ運動に加わったベッサラートの異母弟スパーヌウォンは、独立運動の指導者たちの中ではフランスとの協力で批判的で最も武力闘争に積極的な人物であった。彼は大战中からベトナムで技術者として働き、ベトナム人とも結婚していた。インドシナ共産党の一員ではなかったが、ホー・チ・ミンのベトナム独立運動に大きく感化されていた。彼はベトミン支援の下、ベトナム人の護衛とともにラオスに戻り、1945年10月にラオ・イサラ暫定政府に加わった。スパーヌウォンは、暫定政府で軍司令官の地位と、さらに外務大臣の地位を与えられた。ラオスにおける抗仏戦争においては自ら武器をとって戦い、フランス軍によるラオス再占領時の1946年3月にはターケークの戦いで負傷し、部下とともにタイに逃れることとなった。彼は傷も癒えた6月にハノイを訪問し、ベトミン指導者らと会っている。その後、スパーヌウォンはバンコクでラオ・イサラ亡命政府に再び合流する。しかし、ベトミンと同盟して武力闘争を主張するスパーヌウォンと、ベトミンとの連携は排除しないもののフランスに代わってベトナムがラオスを支配することを恐れ、フランスとの何らかの妥協を考えながらラオス独立の道を探ろうとするベッサラートやスワンナ・ブーマ、カターイら他のラオ・イサラ指導者との溝は次第に深まることになる。¹³

もともとインドシナのナショナリズム運動におけるベトナム人とラオス人の関係には、複雑で緊張をはらんだものがあつた。フランス統治下のベトナム人登用もあり、ヴィエンチャンなどラオス主要都市におけるベトナム人官吏・商人等の居住者はラオス人居住者の数を上回っていた。1945年までには5万人のベトナム人がラオスに住んでいたと言われていた。教育面でもベトナム人の存在は顕著だった。ラオスで唯一の中等教育機関であつたヴィエンチャンのリセを1930年代に卒業したベトナム人は、ラオス人卒業生の数を2倍近く上回っていた。戦後のUNESCO調査によれば、1945年の時点でラオスの小学校教員・補助教員の3分の2はベトナム人だった。¹⁴ベッサラートらのラオ・イサラ暫定政府の設立においても、インドシナ解放を目指すラオス在住ベトナム人の協力やホー・チ・ミン勢力の軍事的支援は重要であつた。1946年以降もベトミンが派遣したベトナム人顧問は、ラオ・イサラの政治運動や軍事作戦において一定の役割を果たしていた。そのためベトナム人の影響力拡大を恐れるベッサラートは、タイ亡命後、ラオスではラオス人が主人公であり「ラオス側の命令に従う」ことをベトナム人に文書で求めたほどである。他方で、ラ

オ・イサラ武装勢力を指揮するスパーヌウォンは、他の亡命政府指導者との合意がどれほどあったかは不明だが、ベトナム領内でのベトミンによるラオス人軍事訓練やトンキン地方、ラオス北東部におけるベトナム人との合同軍事作戦といった面でベトミンとの関係を深めていった。結局、1948 年には、ベトミンと同盟して武力闘争を進めるスパーヌウォンとバンコクの亡命政府指導者との対立は決定的となった。1949 年 5 月にはラオ・イサラ亡命政府は正式にスパーヌウォンを外務大臣の地位から解任し、ラオ・イサラ勢力の分裂は決定的となる。¹⁵

1-4. 1949 年フランス・ラオス一般協定とラオス「独立」

一方、1946 年 8 月の暫定協定で、ラオス王国としての一体性を形式的に認めたフランスのラオス統治政策も、長続きはしなかった。何よりもベトナムにおける軍事情勢はフランスのインドシナ再支配の行方に大きな暗い影を落としていた。ベトナムではベトナム民主共和国とフランスとの暫定合意が崩壊し、1946 年 12 月には両者の本格的な戦闘が開始された。いわゆる第一次インドシナ戦争が始まったのである。この結果、ラオス情勢もベトナムでの抗仏戦争の行方に軍事的にも政治的にも大きく影響を受けることになる。1940 年代後半、ラオス国内の抵抗運動はフランス支配を揺るがすものではなかった。しかし、前述のスパーヌウォン勢力とベトミンとの合同作戦や、何よりもベトナム北部でフランスが直面した軍事的困難は、フランスがラオス人に対するさらなる宥和政策を採用するという変化をもたらした。この変化は、ベトナム（越南）旧皇帝バオ・ダイと結んだ 1949 年 3 月のエリゼ協定で、北部で優勢なベトナム民主共和国に対抗しうる親仏「国家」の樹立を南部で企図した政策の延長線にもあった。協定でフランスは、サイゴンを首都とするバオ・ダイの「ベトナム国」をフランス連合内の「協同国家（État associé）」として承認した。ラオスでも 1949 年 7 月、ブン・ウムが首相となっていた王国政府との間で、ラオスが「協同国家」として「独立」することを認める「フランス・ラオス一般協定」が締結されたのである。同様の協定は 11 月にカンボジア王国との間でも締結されている。

フランス連合内の「協同国家」としてラオスの「独立」は認められたものの、国防・外交などの重要な権限は相変わらずフランスが保持していた。あくまでも「独立」は限定的、部分的な主権の付与でしかなかった。それでも「独立」の方向性が与えられたことは、バンコクのラオ・イサラ亡命政府指導者たちの行動に影響を与えた。そもそも彼らは、このようなフランスの統治政策の変化は、自分たちの抵抗運動の成果だとも考えていた。1948 年にはカターイらとフランス当局との秘密の交渉も行われていたからである。スパーヌウォンの解任にはこのような状況も影響していたと推測される。またタイ国内の政治情勢の変化も亡命政府指導者の行動を左右した。1947 年末、タイではラオ・イサラを支援してきたプリディ（Pridi）政権が倒れ、フランスとの関係を重視しラオ・イサラ支援に消極的なピブン（Phibun）政権が登場していたのである。結局、ラオ・イサラ指導者たちは、フラ

ンス・ラオス一般協定の成立後、10月にラオ・イサラ亡命政府の解体を宣言して、恩赦を得てラオスに帰国することになった。但し、誇り高きベッサラートは帰国しなかった。¹⁶

2. 1949～50年の中国とアメリカのインドシナ政策

2-1. 中国によるベトミン支援の開始

1949年3月のバオ・ダイ担ぎ出しに始まるベトナム、ラオス、カンボジアに対するフランスの政策の変化は、インドシナの戦争に新たな波乱をもたらした。「ベトナム国」の既成事実化は、フランス自身が1946年に連合内の「自由国」としてホーらのベトナム民主共和国の存在を認めた合意に反すると考えられ、彼らベトミン側の反発を呼んだ。フランス側の軍事作戦の強化もあいまって、ベトナムでの戦闘は激化することになる。

またホー側の要請に応じて、アジアの新しい共産主義国家中華人民共和国は、1950年1月18日にベトナム民主共和国を正式に承認した。当時モスクワを訪問していた毛沢東によるヨシフ・スターリン（Joseph Stalin）への働きかけにより、ソ連も30日には同国の承認を発表した。4月になると中国共産党中央軍事委員会は、ベトナム側の要請に基づいてベトミン軍の軍事作戦を支援するための軍事顧問団の設立を決定した。総勢281名の顧問及び部下から成る中国軍事顧問団は、7月にベトナム国境に接する広西省（当時）の省都南寧で正式に発足し、8月にはベトナムに入った。またベトミン軍兵士の訓練が中国領内でも行われ、大量の軍事・非軍事物資が中国からベトナムに提供されるようになった。たとえば、中国側の記録によれば、1950年4月から9月の間、ライフル・ピストル1万4,000丁、機関銃・無反動ライフル1,700丁、迫撃砲150砲、大砲60砲、バズーカ砲300砲やその他の軍事物資、医薬品、通信設備、2,600トンの食糧がベトミン軍に提供された。¹⁷

1950年以降アメリカがフランス連合側への軍事援助を増大させたように、このように中国もベトナム民主共和国に対する軍事援助を拡大させていった。1949年までは中国内戦のために中国共産党勢力とベトミンの間には軍事的な援助関係はあまりなかった。アメリカのフランス側への援助が金額的に圧倒的であったことは間違いないが、何よりも、1950年から始まる中国側の軍事支援は、ディエン・ビエン・フー陥落に至るインドシナ戦争の流れに決定的な影響を与えるようになる。なお、1949年10月に成立したばかりの中華人民共和国が、この時期にベトナムへの積極的な軍事援助を開始したことは注目すべきことである。ベトナム民主共和国の承認は、毛沢東らにとって、1950年早々に中国を承認したイギリスにならってフランスも中国を承認するという希望を捨てる決断でもあった。

中国のベトナムへの積極的な援助政策は、1950年代の大部分の時期を通して、ソ連の消極的な政策とは対照的だった。これには、スターリンと毛の間で、アジアの共産主義・ナショナリズムの運動を支援する主な責任は中国が担うという合意があったことも背景にある。スターリンは、1949年7月に秘密で訪ソした劉少奇にこのことを言明していた。ベト

ナム承認の際にも毛に中国が援助の責任を担うことを改めて確認したと言われている。¹⁸ スターリンの立場からすれば、ヨーロッパの責任はソ連が担うということでもあったが、ベトナムに関しては、フランス共産党や当時ドイツ再軍備に反対していたフランス政府への配慮もあったと考えられる。またよく知られているように、従来からスターリンは、中国共産党勢力も含めてアジアにおける共産主義運動の担い手にあまり信頼を置いていなかった。以上のような点は、ホーが1月30日の北京訪問後、そのまま2月始めに秘密裏にモスクワを訪問しスターリンと会談したときのスターリンの対応にも象徴的に表れたと言える。スターリンは、ホーとの会談を非公式なものとして扱い、ベトミン支援が主に中国の責任であることをホーに伝えた。中国と結んだような友好条約をベトナムと結ぶことも拒否したのである。¹⁹

2-2. アメリカのアジア政策とインドシナ

中国のベトミン援助が本格化する中で、1949年7月のフランス・ラオス一般協定の締結と10月のラオ・イサラ亡命政府の解体は、アメリカのラオス政策に重要な変化をもたらすことになった。まず、ラオス「独立」が限定的なものだったとしても、協定締結によりアメリカ政府は、王国を独立した「主権国家」と見なすことが可能になった。前述のように、協定締結に先立つ3月に承認されたPPS 51は、フランスが現地ナショナリストの主権獲得の要求にどの程度譲歩できるかが共産主義の攻勢に対処するうえでの課題であると述べていた。フランス側が限定的ながらもフランス連合内の協同国家としてのラオス「独立」を認めたことは、この課題に一定程度応えたと見なされ、アメリカがラオス王国にも直接の援助を提供する基礎が用意された。

そして、このような基礎のうえに、1949年後半から起こった一連の出来事は、アメリカ政府関係者の考え方において、フランスの植民地戦争としてのインドシナという枠組みからラオスを取り出し、ラオスを「自由な世界」と共産主義の対立という枠組みの中に置くことを容易にした。10月に中華人民共和国が成立し、ベトナムでの戦争が激化する中で、中国ともベトナムとも国境を接するラオス王国の行く末は、アメリカ政府関係者の重大な関心を集めるようになる。ベトナムは、当初から共産主義の拡大に対する戦いの場と見なされていたが、ラオスでは王国が存続し、それまでは国内で明確な共産主義勢力の抵抗運動あるいは直接の脅威はほとんど存在しなかった。それだけに、中国によるベトミン援助に関する情報が入り始め、ベトナム北部での軍事情勢が厳しいものになると、ラオスも「共産主義の攻勢」にさらされているという論理が、アメリカ政府内でも急速に幅をきかせるようになる。

1949年にアジアで起こった様々な出来事を受けて、アメリカ政府内ではアジアに対する基本政策の策定が行われた。これには、前年のチェコスロヴァキアでのクーデター発生やベルリン封鎖に象徴されるようなヨーロッパの軍事的緊張の高まりも影響していたと言え

る。基本政策は12月に、「アジアに関する合衆国の立場」と題された国家安全保障会議文書 NSC 48/1, NSC 48/2 という一連の文書としてまとめられた。²⁰ NSC 48/1 では、アメリカのアジア政策の当面の目標を「アジアにおいてソ連を封じ込め、……可能などころではその力と影響力を減じることではなければならない」と述べ、東南アジアにおけるナショナリズムをめぐる紛争については PPS 51 の分析を繰り返すように、「植民地・ナショナリズムの紛争は、共産主義の破壊活動に肥沃な土壌を提供するものであり、東南アジアがクレムリンに指示された組織的攻撃的になっていることがいまや明白である」と主張した。またこの文書では、中華人民共和国の成立を受け、PPS 51 の分析にはなかった「ドミノ理論」的な観点から次のような分析も行われていた。

中国における共産主義権力の拡大は、われわれにとって悲痛な政治的敗北を意味する。東南アジアもまた共産主義の波にさらわれるとしたら、重大な政治的大敗北を喫することになり、その影響は他の世界、特に中東、そしてすでに危険にさらされているオーストラリアにも及ぶであろう。

内部からの「共産主義の破壊活動」の危険性を重視し、「クレムリンに指示された組織的攻撃的」になっているという分析は、1948 年あたりからアジアで他に発生した出来事にも影響を受けていた。2 月にインドのカルカッタ（コルカタ）で「東南アジア学生会議」が開催され、この会議終了後、成立したばかりのビルマ連邦共和国、マラヤ連邦でそれぞれ共産党の武装蜂起が起こっている。オランダとの独立紛争が続いていたインドネシアでも、9 月に共産主義者の武装蜂起と言われるマディウン事件が起こった。そもそも PPS 51 の策定自体が、このような情勢に対する危機感を受けてのものであり、NSC 48/1, 48/2 においてもこのような内部からの「共産主義の破壊活動」への対応が緊急の課題として認識されていたのである。²¹

NSC 48/1, 48/2 によれば、アメリカは、「西側同盟国である植民地国家」を弱体化させることなく、ナショナリズムの基本的要求を満たし、「政治的安定と共産主義に対する抵抗力」の基礎を提供する必要があった。そのため、これらの文書では、共産主義の浸透に抗するためにも、「アジアの選ばれた非共産主義国家において、国内的安全保障 [internal security, 国内治安] を維持し共産主義による更なる侵食を防ぐための十分な軍事力を育成すること」が、安全保障上の基本的な目標とされた。そしてこの目標のために、NSC 48/1, 48/2 は、1949 年相互防衛援助法 (The Mutual Defense Assistance Act of 1949) の下で、インドシナも含む「中国地域全般 (the general area of China)」に認められた 7500 万ドルの援助を緊急に開始するよう提言していた。²²

2-3. アメリカの「ラオス王国」承認とインドシナ援助

12月末のNSC 48/1, 48/2文書の提言を受け、1950年1月、統合参謀本部(The Joint Chiefs of Staff, JCS)は、「中国地域全般」への援助7,500万ドルの一部として、インドシナへの1,500万ドルの軍事援助を提案した。他の東南アジア諸国については、インドネシア500万ドル、タイ1,000万ドル、マラヤ500万ドル、ビルマ1,000万ドルの援助が割り当てられ、さらに「中国(台湾、チベットを含む)」に対する3,000万ドルの援助をJCSは提案している。²³

1950年2月7日、1月の中国、ソ連によるベトナム民主共和国の承認、そしてフランス国民議会によるベトナム、ラオス、カンボジアとの1949年の協定の正式な批准を受けて、ハリー・S・トルーマン(Harry S. Truman)政権は、ベトナム国、ラオス王国、カンボジア王国を「フランス連合内の独立国家」として承認したことを発表した。²⁴ PPS 51, NSC48文書でもラオス、カンボジアが国名として登場することはなかったが、アメリカの外交的承認により、インドシナ援助の下で3国へのアメリカの援助も始まることになる。

NSC48文書の提言を受けたJCS提案の軍事援助を供与する手続きは、即座に開始された。3月、インドシナへの軍事援助は、タイへの軍事援助とともに国務省・国防省の共同提案として、「国外からの共産主義の侵略と国内の破壊活動に対してこれらの国々の安全保障と独立を維持することを支援する」ためにトルーマン大統領に提出され承認を得た。なおインドネシアへの軍事援助については、警察軍強化のための援助としてすでに大統領の承認を得ていた。²⁵

これらの軍事援助の検討と平行して、2月27日付で、アメリカ政府内ではじめてインドシナ政策に関するNSC文書が作成された。「インドシナに関する合衆国の立場」と題されたNSC 64は、4月24日にトルーマン大統領の承認を得ている。NSC 64はNSC 48の論理を継承して、「インドシナに対する共産主義の侵略という脅威は、東南アジアすべてを奪取するための共産主義の計画のひとつの段階にすぎない」と主張した。そしてインドシナが陥落するとタイ、ビルマも共産主義の支配に入ると分析し、具体的な国名をあげてドミノ理論的な観点からの危機感をあらわにしていた。NSC 64は、「インドシナ国境沿いに中国軍が存在することにより、ホー・チ・ミン勢力に支配される北部トンキン地方への武器、物資、兵員の自由な輸送が可能になる」ことを警戒し、「すでに武器の輸送の証拠がある」と述べていた。前述の中国によるベトナム軍への軍事支援の展開と照らし合わせてみると、この分析は妥当なものだったと言える。さらにNSC 64は、14万人ほどのフランス・インドシナ連合軍のみでは、中国から援助を受けるベトナム軍を食い止められるかどうかは疑わしいとして、次のように述べていた。²⁶

合衆国の安全保障上の利益にとって、東南アジアでの共産主義の更なる膨張を

防ぐためにあらゆる実行可能な手段をとることが重要である。インドシナは東南アジアの鍵となる地域であり、共産主義による差し迫った脅威（immediate threat）にさらされている。

逆説的だが、中国側はこれと全く反対の見方をしていた。中国内戦で国民党政府軍を援助したアメリカに対する毛沢東ら中国指導者の不信感には強烈なものがあつた。朱建榮によれば、1949年1月の内部文書で毛は、「米国が直接出兵し、中国の若干の沿海都市を占領し、われわれと交戦する可能性を、われわれは常に作戦計画の中に入れている」と書いていた。チェン・ヂエン（Chen Jian）も、1949年のジョン・スチュアート（John Stuart）大使と共産党指導者との接触によりアメリカと中国共産党との間に和解の可能性があつたとする「失われた機会」説が「神話」であつたとして、当時の中国共産党指導者のアメリカに対する強い警戒心を強調している。そしてチェンは、朝鮮戦争勃発後のアメリカによる朝鮮半島への軍事介入と台湾海峡への第7艦隊派遣で、彼らは「中国、朝鮮、ベトナムに対する極東におけるアメリカの全体的な侵略計画を確信した」と述べている。朱も、当時の中国共産党指導者が使った「三路向心迂回」（三方向からの中国進攻）戦略という言葉を用いて、彼らが、とうとうアメリカが朝鮮半島、台湾、インドシナというそれぞれの侵略ルートで中国を目指す作戦を開始した、という見方をして相当な危機感を抱くようになったことを強調している。²⁷

アメリカ側はアジアにおける「共産主義の攻勢」に深刻な警戒心を抱いていたが、ベトナムや中国からすれば、アメリカこそが彼らの壊滅のために攻勢を強めているという意識だった。実際、アメリカによる、独立後のフィリピンへの軍事援助、ベトナム、ラオス、カンボジア、そしてJCS提案にあつたマラヤ、ビルマへの軍事援助の検討もあわせて考えれば、1950年2月の時点で、アメリカはすでに東南アジアのすべての国々に対して軍事援助を開始していたか、あるいは検討中だった。注目すべきは、このような情勢分析や危機意識とそれとともなう軍事的対応の方針は、朝鮮戦争の勃発前にすでにアメリカ政府内で形成されていたことである。その意味では、東南アジアにおけるアメリカの対応は東南アジア自体の情勢変化にも起源をもっていたことには留意する必要がある。またこのようなアメリカ側からすれば「防御的」対応が、中国やベトナム側には「侵略の開始」と映っていたと考えられることも重要である。

3. 1950年以降のラオス情勢とパテート・ラオ

3-1. 「ネーオ・ラオ・イサラ」の発足

中国・ベトナム間の政治・軍事的協力関係が深まるなか、ベトナムによるラオス人の共産主義勢力への支援も拡大していった。1949年10月のラオ・イサラ亡命政府の解体後、

スパースウォンは、ベトナム北部のトゥエンクアンにあったホー・チ・ミンの司令部に徒歩で向かった。ベトミン庇護の下、彼はラオス解放委員会を設立した。そして1950年8月13日から15日の間、はじめての「ラオス抵抗戦線全国大会」が開催された。この会議にはラオス各地から100名以上の代表が集まったと言われている。開催地はラオス・ベトナム国境地帯のラオス側という説もベトナム側という説もある。現ラオス政府の公式見解はラオスのフアバン（サムヌア）県だが、おそらくベトナム側のトゥエンクアンで開催されたと考えられる。大会にはベトナム側の代表も参加した。大会では、「ネーオ・ラオ・イサラ（Neo Lao Issara）」（自由ラオス戦線）というラオス解放のための統一戦線の設立が決議され、「抵抗政府（resistance government）」の設立も決められた。この「ネーオ・ラオ・イサラ」及び「抵抗政府」勢力は、その後「パテート・ラオ」（Pathet Lao）という名称で広く知られるようになる。

スパースウォンは、ネーオ・ラオ・イサラ議長と抵抗政府首相の両方に就任し、パテート・ラオ勢力を象徴する人物となる。ただ、スパースウォンは植民地エリート・王族家系の出身であり、この時点でもインドシナ共産党の党員ではなかった。実際のパテート・ラオの活動においては、この頃は外部にほとんど知られていなかったインドシナ共産党員で戦争中からの活動家、ヌーハック・ブムサワン（Nouhak Phoumsavanh）やカイソーン・ボムウィハーン（Kaysone Pomvihane）らがベトミンとの関係も深く、かなりの影響力を持っていたと言われている。ヌーハックは、ネーオ・ラオ・イサラ中央委員会常務委員と抵抗政府の経済・財政大臣の地位に就いた。カイソーンは、現在のラオス人民民主共和国の歴史では建国の父として描かれている。彼は、ネーオ・ラオ・イサラ設立前の1949年1月に抗仏戦争のための「ラーサウォン部隊」をラオス内で組織した人物とされ、これが公には現「ラオス人民軍」創設の時期となっている。カイソーンは、ネーオ・ラオ・イサラ中央委員会常務委員と抵抗政府の国防大臣に就任した。植民地エリート出身でフランス統治下のフアバン県知事を務めたプーミー・ウォンウィチット（Phoumi Vongvichit）は、常務委員及び副首相兼内務大臣に就いた。ラヴェン族出身のシートン・コムマダム（Sithon Khommadam）とモン族出身のファイダーン・ローブリヤオ（Faydang Lobliayao）の二人は、ネーオ・ラオ・イサラ副議長兼無任所大臣に就任している。²⁸

このようなラオスの左派抗仏勢力の再編成と統一戦線の形成は、カンボジアと同様、ベトナムの共産主義者の強力な支援を受けてのものだった。インドシナ共産党は、1950年をはじめに第3回全国大会を開いていた。この大会では「インドシナは単一の戦場」という考え方が示された。しかし同時に、ラオス、カンボジアでは大衆の参加が不十分で党が弱体であるとの認識も示され、ラオス、カンボジアで独自の党を結成する方針が採用された。そしてベトナム、ラオス、カンボジアでの統一戦線の連携をはかるため、「ベトナム・カンボジア・ラオス連絡委員会」の設置が提案された。そしてカンボジアでは4月にクメール・イサラ統一戦線が結成され、8月にラオスで上に述べたネーオ・ラオ・イサラが結

成されたのである。²⁹

3-2. ベトミンとパテート・ラオ

1951年2月には、インドシナ共産党の第2回党大会が開かれた。古田元夫の研究によれば、党大会でラオス入党員はこの時点で31名だったと報告されている。但し、「在ラオス組織の党員数は2901名」とされていた。この数字にはラオス内に存在するベトナム人などが含まれていたと推測される。ちなみに、カンボジアではそれぞれ150名、1784名だった。この党大会は、インドシナ共産党をベトナム、ラオス、カンボジアの3つの党に分離することを決定したことでも有名である。3党分離の背景には、ベトナム人共産主義者が、ベトナムでの「民族人民民主主義革命」を推し進めるため、ベトナムでの「党の公然化」を緊急の課題としていたということがあった。ベトナムに比べて、ラオス、カンボジアでは民族的な資本家と労働者は階級として未発達で、そのためには全人民を団結させ帝国主義とその傀儡から「民族」を解放する「民族解放革命」がまずは必要だと認識されていた。そのため、発展段階の高いベトナムでは革命運動を公然化して、党の指導的立場を強め革命をさらに推し進めようという意図だったと考えられる。古田によれば、大会でベトミン指導者チュオン・チン（Truong Chinh）は、次のように発言していた。³⁰

ラオスとカンボジアの一つの特徴は、ここでは共産主義者の党が（運動の指導権を－引用者〔古田〕）独占しないことである。公開面では王族の一部の人々が指導を行い、秘密の、下部を直接掌握する面は共産主義者の党によって行われるのである。……ベトナムの党は公然化するが、カンボジアとラオスの党は、すぐに公然化しなければならないわけではない。

この発言は、その後のスパースウォンやカイソーンらの公然、非公然の役割分担を示唆するものであった。この党大会後の3月には、ベトナム、ラオス、カンボジアの代表が集まって「ベトナム＝カンボジア＝ラオス同盟会議」が開催された。軍事的には、1950年末までにラオスで、ベトミン軍が支援を提供する軍区に対応して上ラオス、中ラオス、下ラオスという軍区が編成されていた。この軍区ごとにラオス入党員と党員候補になり得る「中堅グループ」の組織化が進められたという。1954年にはラオス入党員の人数は300名、「中堅グループ」の人数は600名に達したと言われている。³¹

1945年からベトミンによるラオスの抗仏闘争の支援は顕著であったが、ラオ・イサラ亡命政府の解消後には、スパースウォン、ヌーハック、カイソーンらのパテート・ラオ勢力を独立したラオス人民革命勢力としてベトナム人共産主義者は指導しようとしてきた。ベトナム領内におけるベトミンによるラオス人兵士の訓練も、1940年代末から50年代にかけてさらに強化されたと考えられる。³²

但しラオス全体としてみると、この当時、パテート・ラオは弱小な勢力に過ぎなかった。ラオスにはホーのようなカリスマ的指導者も存在しなかった。ラオ・イサラ解消後、多くの伝統的ラオス人支配層はフランスとの協力を選択した。純粋なラオス人共産主義者は少数で、広範な大衆の支持基盤があったというわけではなく、スパースウォンらの勢力が圧倒的な少数派であることは間違いなかった。そのため、チュオン・チンの報告にもあったように、カンボジアでもラオスでも当初は共産党あるいは人民党が独占的に運動を指導するかたちは取らなかった。ラオスではスパースウォンのような王族出身者や植民地エリート層の一部を取り込みながら、運動の拡大が図られたと言えるだろう。またスパースウォンらにとっても、彼らが考えるラオス独立を達成するために物質的にも金銭的にも唯一頼ることができた勢力は、ベトミンのみであった。

なお、この頃はまだパテート・ラオと中国共産党との間には直接的な関係はなかったようである。中国が本格的にラオスの政治問題に関わるようになるのは 1954 年のジュネーブ会議からであった。³³ ベトミンを通してパテート・ラオ軍に中国の軍事援助の一部が流れていた可能性は十分にあり、後述するようにベトミン軍のラオス侵攻作戦に中国は深く関わっていた。しかし、中国とパテート・ラオの指導者が緊密に接触していたという直接的な証拠は見あたらない。

3-3. ベトミン軍による「国境作戦」と「北西部作戦」

1950 年 8 月に中国軍事顧問団がベトナムに派遣されると相前後して、中国共産党指導部はベトミン指導者たちに対して、中国による直接のベトミン援助を容易にするため、中越国境地帯を確保する「国境作戦」を提案した。ホーらベトミン指導者はこの提案を受け入れ、9 月半ばから 10 月にかけてこの軍事作戦は展開された。中国の支援を受けた「国境作戦」でベトミン軍は勝利をおさめ、国境地帯の拠点を確保した。中国からの物資輸送ルートを確認したこの作戦は、インドシナ戦争における力関係を変えたとも評価されている。³⁴

その後 1951 年にかけてベトミン軍は、トンキン・デルタ地帯を確保しようと何度か作戦を繰り返したが、思うような成果は得られなかった。しかし、その後態勢を立て直し、1952 年の雨季明け 10 月にはラオス国境に接するベトナム北西部を確保する「北西部作戦」を開始した。この作戦も、中国側がベトミンに対して提案した路線にそったものだった。中国側は、北西部地方のベトミン解放区をさらに拡大し、その後の全面的攻勢の基盤を整えるべきだと考えた。中国共産党内部では 1952 年 2 月、1952 年前半はベトミン軍部隊の再編成・訓練に当て、1952 年後半に北西部の拠点をベトミン軍が確保すること、1953 年には北西部の拠点からラオス北部に作戦を展開することが提案されていた。毛に次ぐ地位にあった劉少奇は、この提案について「ラオスを解放することは重要である」と述べていたという。ベトナム労働党指導部は 4 月に「北西部作戦」を正式に採用し、ホーは中国人軍事顧問が作戦の指揮をとることを許可したという。³⁵

「北西部作戦」はベトミン軍の決定的な勝利に終わった。ベトミン軍は、ラオス北部で作戦を展開するのに必要な重要な拠点を確保したのである。チェンによれば、この勝利の後、ベトナム労働党指導部は何度か中国共産党指導部と協議し、1953年2月にはラオス北部のサムヌアでの作戦を決定した。3月23日には、中国人軍事顧問が作戦を組織するためラオス入りをしたという。³⁶そして後で述べる、1953年のベトミン軍主力部隊によるラオス侵攻作戦がすぐに開始されたのである。

中国側の新たな資料を分析した最近の研究は、どれも全体としてこの時期のベトミン軍の作戦における中国共産党の指導や助言の重要性を強調している。以上のような分析は、ベトナム側から見た場合、もともと彼らが描いていた戦略・戦術を中国側が追認したという見方がされる可能性がないとは言えない。それでも、中国が提供した軍事訓練や軍事物資の援助、軍事顧問の関与が戦争の展開に無視できない決定的な影響を与えたことは間違いないだろう。³⁷

4. 朝鮮戦争後のアメリカの東南アジア政策とラオス

4-1. インドシナ援助の始まりと NSC 48/5, NSC 124/2

前述のように、NSC 48, JCS の提言を受けて、アメリカ政府内では1950年はじめにフランス派遣軍とインドシナ3国への援助をどのように行うかについて具体的な議論が始まっていた。9月にトルーマン政権は、インドシナ軍事援助を統括するための軍事援助顧問団(The Military Assistance Advisory Group, MAAG)をサイゴンに派遣した。政府内では東南アジア援助政策委員会(Southeast Asia Aid Policy Committee)が組織され、11月には東南アジア諸国に相互防衛援助計画(The Mutual Defense Assistance Program, MDAP)の調査団としてメルビー(Melby)調査団が派遣された。相互防衛援助法に基づくアメリカとインドシナ3国、フランスとの相互防衛援助協定は、12月23日に締結されている。協定は各国それぞれに用意されたものではなく、3カ国を対象とする1つの文書として作成されており、ベトナム国、ラオス、カンボジア、フランスの代表が当事者として署名していた。アメリカからインドシナのフランス派遣軍に提供される援助に関しては、極東フランス軍司令官の管理下にあることも明記されていた点は特徴的である。³⁸

またこの時期、フランスを通して供与されるインドシナ軍事援助とは別に、経済協力局(The Economic Cooperation Administration, ECA)の役人を東南アジアに派遣して、各国への経済援助も検討されるようになっている。1950年についてはインドシナ3国全体として725万ドルが計画され、12月末までに実際に400万ドルほどが供与された。1951年度については各国別に、ベトナム1,600万ドル、カンボジア400万ドル、ラオス200万ドルが計画されていた。アメリカとベトナム国、ラオス、カンボジアとの正式な経済援助協定は、1951年9月にそれぞれ締結されている。但し、この時期の3カ国への軍事・経済援助の総

額については、計画・実績ベースとも公刊資料では統計的に裏付けることが困難で、実際にどのような援助がアメリカにより提供されたかを詳細に知ることはむずかしい。たとえば、1961年版のアメリカ政府の統計年鑑によれば、1953年以前の援助総額についてはラオス、カンボジアとも援助額が記されておらず、ベトナム国については50万ドル未満という注釈があるのみである。その代わりインドシナへの援助として1953年以前の援助総額6,800万ドルが記録されている。³⁹

朝鮮戦争開始の翌年、1951年5月17日にはアジア政策全般の再検討が行われ、NSC 48文書が改訂された。⁴⁰ NSC 48/5「アジアにおける合衆国の目的、政策および行動方針」は、当面の目的として、中国のソ連からの離反を目指すこと、「日本・琉球・フィリピン・オーストラリアそしてニュージーランドという沖合防衛線 (the off-shore [offshore] defense line)」の安全保障を維持すること、そして台湾を防衛することを掲げた。中国の朝鮮戦争介入を受けて、明確に台湾の防衛が謳われたこと、オーストラリア、ニュージーランドが沖合防衛線に加えられたことは、新しい点であった。東南アジアについては「あらゆる実行可能な手段を利用して南および東南アジアにおける共産主義の侵略を阻止する」ことが主張された。

さらにNSC 48/5は、「自由世界」と東南アジアとの関係にも言及している。NSC 48/5は、共産主義の脅威については、「南および東南アジアの諸国が内から及び外からの共産主義に抵抗し、自由世界の強化に寄与できる意思と能力を育むように援助すること」を主張した。経済的な「自由世界」との関係については、「東南アジア諸国が相互および他の自由世界との通商を回復・拡大することを奨励し、地域の天然資源の自由世界への流入を刺激」することを主張していた。また「東南アジア諸国における情報・教育交換計画を継続すること」も提案している。

NSC 48/5は、日本との平和条約、アジア太平洋の「地域的安全保障」の重要性についても言及していた。アジアでNATOのような地域的安全保障体制が構築されることはなかったが、その後、NSC 48/5で示された朝鮮戦争発生直後の危機感を反映して、日本から台湾、東南アジア、オセアニアへと太平洋の周縁に沿うような防衛ラインの枠組みに従って、1951年9月の日本とのサンフランシスコ講和条約、日米安全保障条約が締結され、ほぼ同時に米比相互防衛条約、オーストラリア・ニュージーランドとの安保条約 (ANZUS条約) も締結された。1953年10月には韓国、1954年12月には台湾との相互防衛条約も締結されている。これにより、太平洋の縁に沿って円弧を描くように、アメリカとアジア太平洋諸国との二国間及び多国間防衛条約網が構築されたのである。中国やベトナムから見れば、着々と彼らに対する軍事的包囲網が構築されたとも映っただろう。

このような流れと平行して、1952年前半にはアメリカ政府内で東南アジア政策に関する新たな国家安全保障会議文書が作成されている。1952年2月にNSC 124「東南アジアにおける共産主義の侵略に関する合衆国の目的と行動方針」が作成され、6月には改訂されて

NSC 124/2 となった。⁴¹

NSC 124/2 は、NSC 48/5 と同様に、アメリカの政策目標として「東南アジア諸国が共産主義陣営に陥ることを防止すること、そしてこれら諸国が内外からの共産主義に抵抗する意思と能力を育み自由世界の強化に貢献するように支援すること」を掲げていた。また朝鮮戦争後の危機意識を反映して、「効果的で時宜を得た対抗措置がなければ、ひとつの国を失うことでさえ、おそらくはこの集団〔東南アジア〕の他の諸国が共産主義に比較的素早く服従することになるか、連携することにつながる」とも述べ、「東南アジアすべての共産主義支配は、太平洋沖合島嶼地帯における合衆国の立場を危ういものとし、極東における合衆国の安全保障上の基本的利益を深刻な危険にさらすことになる」とも分析した。ドミノ理論的思考は、朝鮮戦争前の NSC48 文書から見受けられたが、より強く明確なカタチで、東南アジアの危機をアジア太平洋における「合衆国の安全保障上の基本的利益」と結びつけているところは特徴的だった。この背景には、東南アジアが天然ゴム、錫、石油や他の戦略物資の世界への主要な供給地として、そしてコメの供給地としても域内や日本、インドなどの「自由アジア」諸国にとって重要な地域であるという判断があった。

但し、朝鮮戦争開始から2年を経過して、NSC 124/2 は中国の東南アジアへの直接の軍事介入の可能性については、より冷静な判断を示していた。NSC 124/2 は、「敵対的で侵略的な中国」が存在する以上、東南アジアに対する軍事攻撃の可能性はあるとしながらも、「破壊活動による支配を得ようとする共産主義の努力が継続する」可能性のほうが高いと述べていた。この関連で、インドシナ情勢の悪化は、「東南アジアに対する主要な脅威」と考えられた。NSC 124/2 は、NSC 48/1 シリーズに示されていた内部からの「共産主義の破壊活動」の危険性を重視する立場に戻っていたとも言える。但し NSC 124/2 の見方では、「ベトミンの反乱」を支援する中国やその同盟国の援助によりベトミンの軍事力は絶えず増強されており、「破壊活動」の脅威は増していた。

4-2. 「平穏なラオス」

NSC 124/2 が作成された1952年半ばの時点で、ラオス王国軍は9,650名の兵力を抱えていた。このうち将校は85名、下士官が500名で、軍は5個大隊(battalion)と1パラシュート大隊で構成されていた。フランスは、王国軍を1万7,000名まで増強する計画であった。⁴² 但しアメリカ側の分析では、インドシナの戦況は膠着状態に陥っており、1953年にかけてもその状態が続くと予想されていた。たとえば、1952年8月の国家諜報分析(National Intelligence Estimate, NIE) 35/2 は、朝鮮戦争の休戦いかに関わらず中国の介入はないだろうとして、現行の中国によるベトミン支援が続く程度ではベトミンが決定的な勝利を得ることはないだろうと予測していた。なかでも、ラオスについて NIE 35/2 は、ベトナムや政治情勢の不安定さが続くカンボジアに比べて、「協同国家のなかで最も隔離され安定したラオスでは重大な変化は何ら予想されない」と分析していた。⁴³

NIE 35/2 の分析は、ベトミン軍による 1952 年 10 月の「北西部作戦」が開始される前のものだったが、「北西部作戦」開始後の 11 月下旬になってもラオスからは楽観的な報告がワシントンには届いていた。11 月 22 日、サイゴン駐在のドナルド・R・ヒース (Donald R. Heath) 大使がルアンパバーンを訪問し、サワン・ワッタナー (Savang Vatthana) 皇太子に謁見した。アメリカのラオス、カンボジア承認後も両国との間では外交使節は交換されておらず、サイゴン駐在公使、その後大使となったヒースが両国に対してアメリカ政府を代表していた。高齢で病弱な父親に代わって王室を代表するようになりつつあったサワンのラオス情勢に関する見解も、NIE 35/2 のラオス分析のように楽観的なものだった。

ヒースによれば、サワンはラオスに関して言えば「戦争は実質的に終わっており」、北部とボーラウェーン高原に残存する「ベトミンの侵略者」も 500 名足らずで、あと数ヶ月で一掃されるだろうと述べた。さらに彼は、ラオスは国家統一と独立を成し遂げており、「インドシナ」戦争という呼び方は不適切で、中国の侵略がない状態では残りの紛争は本質的に「ベトナムの内戦」だとも発言した。そのため、サワンはラオスがその内戦の解決のために協力をする義務はないと考えていた。サワンのこの発言を裏付けるように、トンキンでの作戦にラオス王国軍のパラシュート大隊を活用したいというフランスの要請をラオス側は拒否していた。⁴⁴

ヒースは、このサワンの「分離主義」に懸念を抱いたが、会談ではこの点についての議論は避けた。サワンの見解を当時の王国の政治家が同じように共有していたかどうかはともかく、サワンの楽観的見方は多少割り引いて考える必要はある。フランス植民地支配の庇護を受けていた父親と同様、ほとんどの教育をフランスで受けたサワンも親仏的なナショナリストであった。反共主義という点では、その後のラオス政治においてサワンは最も右寄りの人物となる。彼は、王族の一員として統一ラオスの「独立」性を強調したかったのかもしれない。ラオス王国 2 人目の王となるが、パテート・ラオの政権奪取で 23 年後には最後の王として退位することになるサワンの自信に満ちたこのような発言は、皮肉だった。

1952 年末の時点でも、国務省極東局ではラオスに差し迫った危機があるとは考えていなかった。極東担当国務次官補ジョン・M・アリソン (John M. Allison) から国務次官へのメモには、次のように書かれていた。⁴⁵

あらゆる情報源は、ベトミンには、トンキンとの国境からラオス北部に 30 マイルほどにあるサムヌアの町を奪取する能力があるとしているが、同時に、近い将来ラオスで新たな行動が起こることはないだろうという点でも一致している。ラオスへの攻勢があったとしても、地歩を確保し維持する意図というよりプロパガンダ的な価値のためだろうと一般に思われている。

1953 年 1 月のアイゼンハワー政権発足後も、ベトナム情勢に関する危機感とは対照的に、

ラオスに関する楽観的観測はわずかな期間だが続いた。国務長官に就任したジョン・フォスター・ダレス (John Foster Dulles) は、最初のラジオ・テレビ演説で、ソ連が、日本北方の島々、朝鮮やインドシナでの行動を通じて日本にも迫り、「インドシナ半島、シヤム、ビルマ、マラヤを奪取すれば、彼らはいわゆるアジアの米作地帯 [rice bowl] を獲得したことになる」として、これが日本やインドにソ連の影響力が拡大するきっかけになりかねないと警告していた。コメ供給地としての東南アジアに関するこのような説明は、NSC 124/2 文書の論理を継承したものである。ダレスは、数日後の会議でも「東南アジアが失われれば、日本の喪失につながる」と発言し、フランスがインドシナ防衛に本気でないことに不満を表明していた。しかし、このようなダレスの警告とは対照的に、2月4日のヒース大使からの国務省へのラオスに関する報告は、相変わらず「平穏なラオス [peaceful Laos] では全体として何ら変化なし」というものだった。⁴⁶

一方、アメリカ政府は、NSC 48 文書シリーズ以降のインドシナ3国の国内的安全保障の向上という路線の下に各国の国軍の強化を図っていた。ヒース大使とサワンらラオス要人との接触が開始されたところで、アメリカ政府はラオス政府に対しても王国軍強化のための計画を作成するように働きかけていた。ただ、軍事計画を作成できるようなラオス人の不足、フランスへの配慮やラオス側の「ベトナムの内戦」に巻き込まれたくないといった考えからも、ヒースらの働きかけに対するラオス側の反応はいまひとつだった。それでもヴィエンチャンからの報告によれば、3月の時点で王国軍は約1万2,000人の兵力になっており、軽武装の国家警備隊 (The National Guard) は約6,000人の兵力になっていた。⁴⁷

1952年の「北西部作戦」が成功を収め、中国の支援の下にベトミン軍が北部ラオスをうかがおうという情勢の中で、1953年始めまでのアメリカ政府のラオス情勢に関する分析にも王国側指導者の楽観的な見方には大きな誤りがあったと言える。それだけにベトミン軍のラオス侵攻作戦は、発足間もないアイゼンハワー政権にとって大きなショックだった。

5. 1953年のベトミン軍のラオス侵攻

5-1. ベトミン軍のラオス侵攻とアメリカの対応

1953年3月末から4月にかけて、ベトミン軍主力部隊のラオス侵攻作戦は開始された。4月14日、ラオス王国政府は、ベトミン軍のラオス領攻撃を非難し、外国の侵略に対する「国際連合と自由な諸国民の注意を厳粛に喚起する」という声明を発表した。これに対し17日にアイゼンハワー政権は、事態を注意深く見守り侵略に抵抗するラオス人民を支持することを表明した。⁴⁸

ベトミン軍の侵攻作戦は大規模なものだった。パテート・ラオの軍隊はまだ小規模だったため、作戦の中心となったのはベトミンの正規軍だった。アーサー・J・ドーマン (Arthur J. Dommen) は、ベトミン側はこの作戦に15個大隊を投入したとしている。史料

的に正確に裏付けることは困難だが、1 万人を優に超える正規軍を投入した可能性は高い。ベルナール・ファル (Bernard Fall) は、2,000 名のパテート・ラオ軍がこれを支援したと記している。しかし、ベトナム側資料を分析した古田によれば、1953 年末でパテート・ラオ正規軍は 800 名程度、翌年のジュネーブ会議開催時でも 1800 名程度だった。またベトミン軍については、会議開催時にラオス内に 1 万 7000 名が存在していたとしている。ベトミン軍及びパテート・ラオ軍は、ラオス国境近くのベトナム北西部ディエン・ビエン・フー近くのルートなどから侵入し、サムヌア県全体、そしてシエンクワン県とボンサーリー県の一部も占領し、古都ルアンパバーンに迫るところまで兵を進めた。古田によれば、4 月 24 日にベトナム労働党政治局は、サムヌア、シエンクワンなど、守れる地域を選んで集中して力を強化し、漸進的に工作を継続することを指示した。また「大衆の前で公然と宣伝をしなければならない場合には、ラオスの政府と戦線 [パテート・ラオの抵抗政府・戦線、引用者] を表に出すようにし、われわれは仕事は多くするが話はあまりしないという姿勢をとる」ことも指示した。⁴⁹

4 月下旬にインドシナを訪問した米太平洋軍司令部 (The Commander-in-Chief, Pacific: CINCPAC) の司令官アーサー・W・ラドフォード (Arthur W. Radford) 海軍大將は、4 月 27 日のワシントンへの報告で「インドシナの軍事情勢は深刻である」と伝えてきた。ラドフォードの分析によれば、「ベトミンのラオス侵略 [invasion]」によってフランス軍は、部隊を防御的に広く配置し空輸に頼らざるをえなくなっていた。ラドフォードは、拠点だけを選択防衛し持ちこたえることができるかもしれないが、「最悪の場合は、ラオスの完全喪失につながる重大な軍事的敗北を喫することになり、インドシナ全体として、そして東南アジアの政治・軍事情勢にも結果として大変な悪影響をもたらすだろう」と考えた。彼は、空輸に頼るフランスへの緊急支援として C-119 輸送機 6 機のフランスへの貸与を提案した。⁵⁰

インドシナ駐在の米外交官やワシントンの政府当局者も、ラドフォードと同様の危機感を共有するようになっていた。ベトミン軍がラオス北東部からルアンパバーンまで迫り、ラオスの北半分を占拠するかのような勢いであったことを考えると無理もなかった。ラドフォード報告の翌日に開かれた NSC 会議で、アイゼンハワー大統領はラオス情勢の展開に対する大きな失望感を表明した。議事録によれば、大統領は次のような発言を行った。⁵¹

この侵略までは、彼 [大統領] も他のほとんどの人々も、どれほどゆっくりでもフランス人がいずれば敵を打ち負かすと想定していた。この信頼はいまや打ち砕かれてしまった。〈中略〉

大統領は、本当の問題は、ラオスが失われれば残りの東南アジアとインドネシアをわれわれは失うことになるということだ、と述べた。インド、ビルマそしてタイへの入り口も開かれてしまう。われわれがこれまで内戦と見なしていたものが、いまや伝統的な植民地戦争をフランスが戦っているという以外の何物にも見

えなくなってきたのである。

ラオス北部での戦闘の拡大は、首都ヴィエンチャンも含め、ラオスに大きな混乱をもたらした。ただ、アメリカがラオスに関して直接できることは限られていた。この NSC 会議では、ラドフォード提案にそって 6 機の C-119 輸送機をフランスに貸し出すことが決定された。空からの武器・物資補給に頼らざるをえないフランス派遣軍・王国軍への緊急の空輸作戦による援助であった。5 月 9 日に記者会見を行ったダレス国務長官は、フランスとの協議の下、この空輸作戦を開始したことを公に発表した。ダレスは、インドシナの戦闘地域で米軍事要員が飛行任務につくことはできないため、「民間操縦士が探され」任務についたことを説明した。但し、公式の声明でダレスがすべてを公にしたわけではなかった。実際には、米空軍がフランスに提供した C-119 輸送機を、中央情報局（The Central Intelligence Agency, CIA）が非公式に所有する民間航空会社 Civil Air Transport（CAT）のパイロットが操縦してラオス内への補給作戦は行われた。羽田と台北に駐留していた CAT のアメリカ人パイロットはフィリピンのクラーク米空軍基地に送られ、不慣れな C-119 を操縦するため 72 時間の訓練を受けてインドシナに派遣された。作戦は 5 月 6 日から開始され、彼らは仏空軍のマークをつけた C-119 で空中投下によるラオスへの補給を何度となく行ったのである。“Operation SQUAW”と呼ばれたこの作戦は 7 月 16 日まで続けられた。⁵² これは、その後ラオスで何度となく行われる CAT を利用したアメリカの作戦の最初のものとなった。

このような作戦と平行して、ベトミン軍にルアンパバーンを占領された場合、捉えられた王族がパテート・ラオに利用されることを恐れたアイゼンハワー政権は、4 月末、サワン皇太子に国王及び王族のルアンパバーンからの避難を勧告し援助を申し出ている。しかし、事態はそこまで悪化はしていないとしてルアンパバーン防衛に自信をもつ強気の皇太子はこの申し出を退けた。フランスも国王にルアンパバーン退去を勧めたが、国王もこれを拒否した。幸い、雨期に入る時期と重なったこともあり、ベトミン軍はルアンパバーンを攻略することなく 5 月の第 1 週には退却を始め、一時的に危機はおさまった。⁵³

しかし、ラオス侵攻作戦により、パテート・ラオははじめてラオス国内に確固たる拠点を確保し、政治的影響力を拡大する基礎を築くことになった。4 月にスパースウォンは、サムヌアで正式に「抵抗政府」を設立した。パテート・ラオは、「解放区」の拡大と政治的な組織化を進め、1953 年末からの再度のラオス侵攻作戦もあって、ラオスは事実上の分裂状態になる。⁵⁴

アイゼンハワー政権は、ベトミン軍のラオス侵略を、共産主義者による侵略拡大の格好のケースとして国際的に訴えるべきだと考えた。国務省内では、ラオス王国政府による声明が国際連合への訴えも含んでいたこともあり、安全保障理事会にラオス問題を提起すべきだという意見が強まった。これを受けてダレス国務長官はフランス首相及び外相に対し、

フランスと協同国家がインドシナ戦争を「純粋な内戦」として扱う限り、国際的問題としてソ連と西側諸国が議論することも、米世論からアメリカの援助拡大に対する支持を得るのも困難であるとして、ラオス問題の安保理事会での審議を求めた。ダレスは、ベトミンのラオス侵略は「明確」であり、国連に提起しなければ、共産主義者側はこれを西側の「弱さ」や東南アジアに対する関心の欠如と誤解する危険性もあると主張した。しかし、フランス側は、国連総会にまで問題が持ち込まれた場合、フランスの「帝国主義政策」や「植民地問題」がクローズアップされることを懸念した。またこれが前例となつて、国連が他の仏植民地問題に関わることも懸念された。結局、フランス政府は、5月はじめに安保理事会へのラオス問題提起に反対することをアメリカ側に伝え、ベトミンのラオス侵略が安保理事会の場で議論されることはなかった。⁵⁵

5-2. インドシナ援助の増大と「ラオス要因」

1952年のベトミン軍の攻勢に続くラオス侵攻作戦は、アイゼンハワー大統領の「ラオスが失われれば、残りの東南アジアとインドネシアをわれわれは失うことになる」という発言を引き出した。ただ、この後のアメリカの対応は、1954年ジュネーブ会議後に当たり前となったラオス一国に対する単独で一方的な対応というものではまだなかった。⁵⁶ アメリカの援助の大幅な増加自体は、インドシナ全土でのフランスの政策及び戦争努力を支援するものとして提案されている。アイゼンハワー政権は、ラオスでの危機が続く中で5月には、1954年度の相互安全保障計画の下でのインドシナ援助として4億ドルを議会に提案した。大統領自らも8月の全国州知事会議での演説で、インドシナの喪失がマレー半島、インド、ビルマに及ぼす影響や当時のモハマド・モサデク(Mohammad Mossadegh)政権下でのイラン情勢の悪化に言及して、4億ドルの援助がインドシナを救う「もっとも安価な方法」であると訴えた。同時にこの裏でアイゼンハワー政権はフランスに対し、アメリカの基本方針としてベトミンとの「交渉による和平」は望ましくないこと、この時点では米軍のインドシナ派兵の用意はないことを明確にしていた。⁵⁷ この後、アイゼンハワー政権はフランスに対して、軍事能力強化のための協同国家各国軍の増強を求めると同時に、政治的にはフランスに協力する現地政府に対する住民の支持を強化するため、各政府の権限拡大を要求した。

これを受けて7月になると、現地政府の権限拡大についてフランス政府は、協同国家との交渉によりこれら3国の「独立と主権を完全なものにする」という方針を打ち出した。7月半ばにワシントンで行われた米英仏外相会議では、このフランスの方針をアメリカ、イギリスも支持するという声明が発表された。アメリカにとって、独立を「完全」なものにすることは、インドシナの戦争が植民地戦争ではないことを米世論や議会に訴え、フランスへの援助拡大を求めるうえで重要なことだった。⁵⁸ ラオスに関して言えば、7月3日の方針に基づいて10月22日にフランスとラオス王国の間で「フランス・ラオス友好連合条約」

が結ばれている。ラオス史に関する文献の中には、この条約締結をしてラオス王国の正式な独立とするものもある。しかし、ラオスはフランス連合に留まるだけでなく、同時に締結された軍事協定では、ラオス国境の防衛のためフランス軍はラオスで自由に活動することが許されていた。またラオスの防衛計画の作成もフランスに任されていた。⁵⁹

軍事面での援助強化についてアイゼンハワー政権は、アメリカの要求に対しフランスが提案した「ナヴァール計画」とそれに伴うフランスの援助要請を支持することを決定した。軍事援助の増大に関するアメリカとフランスの政府との合意は、9月30日の共同声明で発表された。アメリカは、「激化したベトミンとの戦争の遂行のためのフランス政府の計画」支援のため、最終的には1954年末までに3億8,500万ドルまでの援助を提供することとなった。これは1953年度の援助額に比べ2.3倍の大幅な増加であり、1954年に計画されているフランス連合のインドシナ戦費の61パーセントをカバーする額であった。⁶⁰

「ナヴァール計画」は、5月に新たにインドシナにおけるフランス派遣軍司令官に任命されたアンリ・ナヴァール（Henri Navarre）の名前を冠した軍事作戦計画であった。ナヴァールは、1954年秋までにベトナム南部・中部のベトミンのゲリラ勢力を掃討し、その上で1954年から1956年にかけて北部のベトミン軍拠点を総攻撃して優位に立とうと考えた。但し、ナヴァールの計画は限定的なもので、戦場で優位に立つことでベトミンを交渉に追い込みフランスにとって名誉ある解決を図ろうというものだった。この方針はフランス政府の支持も得ていた。⁶¹

ラオスに関しては、ファルや赤木完爾、ビエール・アスリンの研究によれば、7月24日のフランス国家防衛委員会でラオスとヴィエンチャンの親仏政府の防衛が最優先課題であることが確認されていた。ラオス防衛の失敗は、カンボジア、ベトナムの親仏政府の崩壊にもつながると考えられたのである。10月のフランス・ラオス友好連合条約の締結は、この時点で唯一フランス連合に参加することを約束したラオスの重要性をフランス側に一層認識させた。連合に最も忠実な国家に対する侵略を放置することは、フランス連合の盟主であるフランスの責任放棄と考えられた。当時のフランス政府高官の言葉によれば、ラオスを防衛しないということは「考えられない」ことだったのである。⁶²

このように1953年のベトミン軍のラオス侵略以降、インドシナ戦争における軍事戦略上も政治的考慮からも、ラオスの重要性は国の大きさや住民の数からして不釣り合いなほどに高まっていた。その重要性の見通しが現実的なものだったのか、それとも過剰なものだったかを判断するのは難しいところがある。ただ、本論文で実証してきたように、この時点でベトミン、中国、フランス、アメリカの政府指導者が、ラオスを失うことのできない国と見なすようになっていたことは重要である。その後のラオスの重要性に対する見方はそのときどきで変遷するものの、1953年から1954年5月のディエン・ビエン・フー陥落に至る過程におけるいわば「ラオス要因」の重要性は、ナヴァール自身も回顧録で言明し、同時代の研究者ファルが有名な『歓喜なきみち（*Street without Joy*）』（1961年）ですでに指

摘していたことである。しかし、残念ながら、これまでの著名な「ベトナム戦争」史の研究の中でも、この点に十分な焦点を当てていないものが多い。⁶³

5-3. ベトミン軍のラオス再侵攻

1953年雨季明けからのフランス側の軍事作戦は、一時的な勝利はおさめたもののすぐに困難に直面した。ナヴァールは、11月20日、パラシュート部隊を投入しディエン・ビエン・フーを奪還した。この作戦自体が事前にパリの許可を得たものであったかどうかという論争はあったが、ナヴァールの意図は、西方へのベトミン軍移動という情報を得て、ラオス侵入ルート及び拠点となるこの地を確保することであった。⁶⁴ ラオス防衛を最優先課題としたフランス政府の方針にそったものでもあった。

しかし12月末になると、ベトミン軍及びパテート・ラオ軍が再びラオス侵攻作戦を開始し、フランス派遣軍は窮地に追い込まれることになる。不思議なことに、ラオス防衛のためにナヴァールらが軍事作戦を展開している中、ラオス王国政府の指導者たちは奇妙に樂觀的であった。12月12日にロバート・マクリントック (Robert McClintock) 駐サイゴン米代理大使と会見したスワンナ・ブーマ首相は、アメリカとフランスの軍事援助による王国軍増強と10月の協定のおかげでラオスの軍事的・政治的情勢が「著しく好転した」と述べていた。数日後には、インドシナ問題の交渉による解決の可能性についてマクリントックがサワン皇太子に質問したとき、サワンは、ベトミンがラオスから完全に撤退しさえすればその後の戦争の展開や結末は「ラオスにとって何ら関心事ではない」と答えたという。スワンナも同じ趣旨のことを述べたため、マクリントックはさすがに強く異議を唱えたとワシントンに報告している。⁶⁵

中国側の資料によると、実は、12月のラオス侵攻作戦は当初のベトミン側の作戦計画と大きく異なるものだった。8月にベトナム労働党はそれ以後の作戦の中心をベトナム北西部から紅河デルタ地帯に戻す決定を行っていた。しかし、これに中国共産党指導部は異論を唱え、北西部での作戦の継続を主張し、9月にベトナム労働党指導部はこの主張を受け入れた。8月29日に中国共産党中央委員会が送った電文は、「われわれは最初に〔ディエン・ビエン・フー北方の〕ラオ・チャウ地帯の敵を殲滅して北部及び中部ラオスを解放し、そして戦場を徐々に南部ラオス及びカンボジアに拡大しサイゴンに圧力をかけるべきである」と述べていたという。⁶⁶

二度目のラオス侵攻作戦に対するアメリカ政府の反応は、深刻な事態と捉えながらも比較的冷静なものだった。最初の侵攻作戦のときの経験から、この問題を国連に持ち込むことを提案してもフランスの反対は目に見えていた。フランス側の作戦の展開を見守る必要もあった。しかし、ベトミン軍は一時的にメコン川沿いのターケークを占領し、ラオスを南北に分断した。翌年2月には再びルアンパバーンに迫るところまで軍を展開した。⁶⁷ 但しこれ以降は、ベトナム北西部での戦闘の展開とディエン・ビエン・フーの危機に世界の

注目が集まり、インドシナ問題解決のためのジュネーブ会議開催の動きもあって、ラオスでの戦争はいったん後景に退くことになる。

おわりに

ラオスの歴史やインドシナ戦争に関する本で、ラオスはよく「緩衝国家 (buffer state)」と呼ばれることがある。1960年代始めに英大使館武官としてラオスに駐在したヒュー・トーイ (Hugh Toye) が、1968年に『ラオス——緩衝国家か戦場か——』(*Laos: Buffer State or Battleground*) という本を出版したが、副題の問いかけは、本論文が扱った時期にも大いに関係するものである。少なくとも1953年から54年にかけて、ラオスはまさしく戦場だった。たとえ「緩衝」地帯と見なされていたとしても、そこでの優位を争って戦闘が起こった。しかし、どちらかと言えば、この当時ベトミンや中国の指導者は、ラオスを「緩衝」地帯というより、そこを確保することで周辺での戦闘を有利に進めることができる重要不可欠な拠点と見なしていた。ベトミンにとっては、ラオスの確保なしにはベトナム全土はおろかベトナム北部での勝利もないと思われた。中国の指導者にとって、朝鮮半島と同様、国境を接するラオス、ベトナムは自国の安全を守るべき重要な最前線でもあった。このことは本論文の分析からも明らかだろう。

しかし、共産主義勢力が政府に参加することさえ容認できなかった当時の多くのアメリカ政府関係者は、彼らの認識の上にほとんどのぼっていなかったラオスが形式的な「独立」を与えられると、ラオスを独立した国家と見なすようになる。そのため、中国の支援を受けたベトミン軍のラオス侵攻作戦は明白な「共産主義の侵略」以外の何物でもなかった。実際、侵略は存在し、中国の多大な軍事支援も事実だった。しかしアメリカ政府関係者は、このような行動が一方的なものではなく、アメリカによる中国内戦での国民党政府への軍事援助、フランスへのインドシナ制圧のための軍事援助、日本からフィリピン、タイに至る中国やベトナムに対する軍事的包囲網に対する反動の可能性もあったという考えを抱くことはほとんどなかったようである。当時の米政府資料を検討すると、彼らが共産主義の脅威と侵略を信じ、ラオス喪失が他の地域の喪失につながるということを本気で懸念していたことは伝わってくる。

インドシナ戦争全体としてみれば、ベトミン軍のラオス侵略は、インドシナ戦争激化のひとつの局面に過ぎなかったとも言える。既存のインドシナ戦争やベトナム戦争に関する研究でもそのような扱いがほとんどで、ラオスの問題として語られることはほとんどない。但し、ラオスにおける戦争の展開、何よりもアメリカのラオス関与の起源を考える場合、1953年から1954年の出来事は重大な意味を持っていた。

アイゼンハワー政権の東南アジアに関する基本政策は、ベトミン軍の第二次ラオス侵攻作戦の最中、1954年の1月にNSC 5405として改訂された。NSC 5405は、多くの点で

NSC 124/2 の分析を継承していたが、「いかなる手段であれ、共産主義による東南アジア全体の支配は、合衆国の安全保障上の利益を短期的に深刻な危険にさらすとともに、長期的にも重大な危険にさらすものである」といういささか大げさとも言える断定で始まっている。そのうえで、インドシナ戦争においては、「戦場を舞台として、共産主義と非共産主義の世界が明白に敵対している」として、「インドシナでの戦いに負けることは、その東南アジアと南アジアでの影響に加えて、ヨーロッパと他の地域における合衆国と自由世界の利益に最も深刻な影響をもたらす」と分析していた。⁶⁸

このような分析につながる過程で、大統領に就任直後のアイゼンハワーがベトナム軍のラオス侵略に直面し、「ラオスが失われれば、残りの東南アジアとインドネシアをわれわれは失うことになる」と述べていたのは象徴的だった。客観的に見て当時のこの見方が妥当であったどうかはともかく、1953年の時点でこのアジアの小国にこれほどの重要性を付与するようになっていたことは、その後のアメリカによるラオスでの軍事的関与の拡大を考察するうえで暗示的である。アイゼンハワーは、政権末期にラオスが内戦となってジョン・F・ケネディ(John F. Kennedy)に政権を引き継ぐとき、ラオス問題が場合によってはアメリカが軍事介入すべき問題となることを警告した。そして1953年の発言を繰り返すように、次のように述べていた。⁶⁹

大統領は、合衆国側の単独介入はラオスを救うための最後の必死の努力になるだろうと指摘し、ラオスの喪失は「ビンのコルク」を失うことで、ほとんどの極東を喪失することの始まりになると述べた。

1953年から1954年にかけてのラオスをめぐる出来事は、パテート・ラオがラオス国内に拠点を築く契機ともなり、ジュネーブ会議での合意では、パテート・ラオ戦闘部隊はボンサリー、サムヌアの2県で「集結」することが許された。王国政府に対抗するパテート・ラオという図式が明確になるきっかけともなった。他方、アメリカにとってこれらの出来事は、NSC 5405の表現を使えば、ラオスも「戦場を舞台として、共産主義と非共産主義の世界が明白に敵対」している失うことのできない場所として、ジュネーブ会議後にさるなる軍事的関与を深める契機となったのである。

〈注〉

- 1 援助額については、当時の政府文書でも正確に確定することは難しい。米政府の公式統計年鑑1961年版に基づいて計算すると、1955～1960年の援助総額はベトナム1億2,480万ドル、ラオス2,250万ドルだが、大雑把に国民一人当たりで計算するとベトナム78ドル、ラオス112.5ドルとなる(この時期の総人口の特定は困難だが、ラオス人口200万人、南ベトナム人口1,600万人という多めの数字で計算)。なお、同時期のアメリカのラオスへの援助総額は、日本(2,140万ドル)、タイ(2,050万ドル)、フィリピン(1,770万ドル)、インドネシア(1,970万ド

- ル), カンボジア (1,840 万ドル) のいずれをも上回っていた。ラオスより多いのは、南ベトナム以外、中華民国 (5,980 万ドル), 韓国 (1,748 万ドル) のみである。この時期に限って言えば、アメリカのアジア太平洋地域に対する援助総額は西ヨーロッパに対する額より多かった。See U.S. Bureau of the Census, *Statistical Abstracts of the United States: 1961* (Washington, D.C.: GPO, 1961), Table No. 1197, 872-874 [<http://www2.census.gov/prod2/statcomp/documents/1961-14.pdf>, 2011/9/11].
- 2 この点については、Koji Terachi, “‘Every War Must End’ or Ending a Quagmire for the United States: Laos, Vietnam and...,” *Nanzan Review of American Studies*, 29 (2007), 133-149. 「ラオス中立化」の問題点については、寺地功次「ラオス中立化とアメリカ外交」, 『共立国際研究』27号 (2010年3月), 43-86。
 - 3 この点については、Koji Terachi, “1958 as a Turning Point in U.S.-Southeast Asian Relations,” Paper Presented at the Annual Meeting of the Society for Historians of American Foreign Relations, June 24, 2006, at The University of Kansas, Lawrence, Kansas; 寺地功次「アジア太平洋とアメリカの東南アジア政策——1940年代～1950年代——」, 遠藤泰生・油井大三郎編『太平洋世界の中のアメリカ——対立から共存へ——』(彩流社, 2004年), 85～107。
 - 4 アメリカのラオス政策に関する研究は以下があるが、いずれも1954年以降に重点が置かれている。Charles A. Stevenson, *The End of Nowhere: American Policy toward Laos since 1954*, Boston, Mass.: Beacon Press, 1972; Martin E. Goldstein, *American Policy toward Laos*, Cranbury, N.J.: Associated University Press, 1973; Timothy N. Castle, *At War in the Shadow of Vietnam: U.S. Military Aid to the Royal Lao Government, 1955-1975*, New York: Columbia University Press, 1993. 50～60年代に現地を経験した人物の同時代史的研究は、ジュネーブ会議前の時期を最初で扱っており参考になる。See Arthur J. Dommen, *Conflict in Laos: The Politics of Neutralization*, rev. ed., New York: Praeger, 1971[1964]; Hugh Toye, *Laos: Buffer State or Battleground*, London: Oxford University Press, 1968; Bernard B. Fall, *Anatomy of a Crisis: The Laotian Crisis of 1960-1961*, Garden City, N.Y.: Doubleday, 1969. Fallはインドシナ戦争について他にも重要な研究を残しているが、後で触れるように本論文で扱う問題についても重要な指摘をしている。Dommenのインドシナ戦争全般に関わる新しい研究も参照。See Arthur J. Dommen, *The Indochinese Experience of the French and the Americans: Nationalism and Communism in Cambodia, Laos, and Vietnam*, Bloomington, Ind.: Indiana University Press, 2001.
 - 5 PPS 51, “United States Policy toward Southeast Asia,” March 29, 1949, Department of State[DOS], *Foreign Relations of the United States*[FRUS], 1949, VII, pt. 2, 1128-33.
 - 6 フランス統治下のこの辺の歴史については、Martin Stuart-Fox, *A History of Laos* (Cambridge: Cambridge University Press, 1997), 29-58. 邦訳は、マーチン・スチュアート・フォックス『ラオス史』菊池陽子訳, めこん, 2010年。
 - 7 大戦末期のアメリカ情報部員のラオス体験については、Arthur J. Dommen and George W. Dalley, “The OSS in Laos: The 1945 Raven Mission and American Policy,” *Journal of Southeast Asian Studies*, 22-2 (September 1991), 327-346.
 - 8 以上の記述については以下を参照。Toye, *Laos*, 66-81; Stuart-Fox, *A History of Laos*, 59-66. ペッサラートは「ヴィエンチャン王」とも呼ばれていた。See Prince Phetsarath Ratanavongsa, *Iron man of Laos*, Ithaca, N.Y.: Southeast Asia Program, Cornell University, 1978 [<http://seapdatapapers.library.cornell.edu/cgi/t/text/text-idx?c=seap;cc=seap;rgn=main;view=toc;idno=seap108>, 2011/10/23]; Søren Ivarsson and Christopher E. Goscha, “Prince Phetsarath (1890-1959): Nationalism and Royalty in the Making of Modern Laos,” *Journal of Southeast Asian Studies*, 38-1 (2007), 55-81. ラオ・イサラについては、Oun Sananikone, *Lao Issara, the Memoirs of Oun Sananikone*, Ithaca, N.Y.: Southeast Asia Program, Cornell University, 1975 [<http://seapdatapapers.library.cornell.edu/cgi/t/text/text-idx?c=seap;cc=seap;rgn=main;view=toc;idno=seap099>,

- 2011/10/23].
- 9 寺地功次「インドネシア独立をめぐるアメリカ合衆国の政策——民族主義勢力との関わりにおいて——」,『アメリカ史研究』第11号(1988年8月),41~54。
- 10 Toye, *Laos*, 73-74; Stuart-Fox, *A History of Laos*, 66-67. この時ブン・ウムは、国王に次ぐ王国の終身「監察長官」の地位を与えられた。
- 11 Ibid.
- 12 1946年には、タイが仏領ラオスから1941年に獲得した領土を返還している。See Stuart-Fox, *A History of Laos*, 66.
- 13 Sisouk Na Champassak, *Storm over Laos: A Contemporary History* (New York: Praeger, 1961), 11-20; Toye, *Laos*, 76-78; Tran Van Dinh, "The Birth of the Pathet Lao Army" in Nina S. Adams & Alfred W. McCoy, eds., *Laos: War and Revolution* (New York: Harper & Row, 1970), 424-438. Tran は、スパースウォンのヴィエンチャン帰還に同行した6名のベトミン軍人の一人であり、フランスの再占領までベトミンによるラオ・イサラ支援のための交渉も担当した。脱走日本兵としてラオ・イサラ、パテート・ラオの軍隊に加わり、その後王国軍の軍人となった山根良人の回顧録にもこの辺の出来事が記されている。山根良人『ラオスに捧げたわが青春——元日本兵の記録——』(中央公論社, 1984年), 68~82。See also Paul F. Langer & Joseph J. Zasloff, *North Vietnam and the Pathet Lao: Partners in the Struggle for Laos* (Cambridge, Mass.: Harvard University Press, 1970), 9-59.
- 14 Toye, *Laos*, 44-45; 古田元夫『ベトナム人共産主義者の民族政策史——革命の中のエスニシティ——』(大月書店, 1991年), 301。Toye が参照している1943年の人口調査によれば、ラオス主要6都市の合計5万1,150人の住民のうち3万300人がベトナム人であった。
- 15 この時期のベトナム、ラオスのナショナリストの関係やタイとの関係については、古田『ベトナム人共産主義者の民族政策史』, 295~312, 445~489, 参照。ベトナム人との連携や合同作戦については、プーミー・ヴォンヴィチット『激動のラオス現代史を生きて——回想のわが生涯——』平田豊訳(めこん, 2010年), 77~79, 90~110; Stuart-Fox, *A History of Laos*, 70-74; 山根『ラオスに捧げたわが青春』, 83~114。プーミーはパテート・ラオ幹部、ラオス人民民主共和国の要人となる人物だが、この時期のスパースウォンの役割についてはほとんど言及していない。亡命政府とスパースウォンの対立については、当時のカタール＝スパースウォンの以下の書簡を参照。MacAlister Brown & Joseph J. Zasloff, *Apprentice Revolutionaries: The Communist Movement in Laos, 1930-1985* (Stanford, Calif.: Hoover Institution Press, 1986), 337-361.
- 16 Toye, *Laos*, 76-80; Sisouk, *Storm over Laos*, 19-20; Stuart-Fox, *A History of Laos*, 73-74.
- 17 Chen Jian [陳兼], *Mao's China and the Cold War* (Chapel Hill, N.C.: The University of North Carolina Press, 2001), 120-127; Qiang Zhai [翟強], *China and the Vietnam Wars, 1950-1975* (Chapel Hill, N.C.: The University of North Carolina Press, 2000), 13-20; 朱建榮『毛沢東のベトナム戦争——中国外交の大転換と文化大革命の起源——』(東京大学出版会, 2001年), 12~17; 牛軍『冷戦期中国外交の政策決定』莫水康樹訳(千倉書房, 2007年), 98~112。朱によれば、1950年から54年の間、中国はベトミン軍の6個師団以上を装備させ、1万5,000人以上の将校・技術幹部の訓練を行った。また各種の銃15万5,000丁、火砲3,700門近く、多数の銃弾・砲弾、その他軍事物資を提供した。
- 18 Qiang, *China and the Vietnam Wars*, 22; 朱『毛沢東のベトナム戦争』, 13。
- 19 Qiang, *China and the Vietnam Wars*, 17; Ilya V. Gaiduk, *Confronting Vietnam: Soviet Policy toward the Indochina Conflict, 1954-1963* (Washington, D.C.: Woodrow Wilson Center Press, 2003), 5-6. See also Strobe Talbott, ed., *Khrushchev Remembers* (Boston, Mass.: Little, Brown, 1970), 480-481; 福田忠弘『ベトナム北緯17度線の断層——南北分断と南ベトナムにおける革命運動(1954~1960)——』(成文堂, 2006年), 42~45。
- 20 NSC 48/1, "The Position of the United States with Respect to Asia," December 23, 1949, U.S.

- Department of Defense, *United States-Vietnam Relations, 1945-1967* (Washington, D.C.: GPO, 1971), Book 8, 226-264; NSC 48/2, *ibid.*, 265-272 (also in FRUS, 1949, VII, pt. 2, 1215-1220). NSC 48/2 は、NSC 48/1 の結論部分のみを修正した文書である。このいわゆる The Pentagon Papers の全文は、未公開だった一部も含め、Tha National Security Archives のサイトで現在は閲覧できる [<http://www.gwu.edu/~nsarchiv/NSAEBB/NSAEBB359/index.htm>, 2011/10/17]。
- 21 カルカット会議については、Ruth T. McVey, *The Calcutta Conference and the Southeast Asian Uprising*, Ithaca, N.Y.: Modern Indonesia Project, Southeast Asia Program, Cornell University, 1958 [<http://ebooks.library.cornell.edu/cgi/t/text/text-idx?c=cmip;cc=cmip;view=toc;subview=short;idno=cmip013>, 2011/11/15]. See also Charles B. McLane, *Soviet Strategies in Southeast Asia: An Exploration of Eastern Policy under Lenin and Stalin* (Princeton, N.J.: Princeton University Press, 1966), 357-445.
 - 22 NSC 48/2, FRUS, 1949, VII, pt. 2, 1215.
 - 23 Memo by JCS to Johnson, February 1, 1950, FRUS, 1950, VI, 5-8.
 - 24 *The Department of State Bulletin* [DSB], February 20, 1950, 291-292 [http://avalon.law.yale.edu/20th_century/inch008.asp, 2011/09/01]. バオ・ダイ政府承認に至るアメリカの政策については、以下を参照。Gary R. Hess, *The United States' Emergence as a Southeast Asian Power, 1940-1950* (New York: Columbia University Press, 1987), 311-332.
 - 25 Memo by Acheson to the President, FRUS, 1950, VI, 40-44; Memo by Parelman to Merchant, *ibid.*, 76-79.
 - 26 NSC 64, "The Position of the United States with Respect to Indochina," February 27, 1950, *ibid.*, 744-747.
 - 27 朱建栄『毛沢東の朝鮮戦争——中国が鴨緑江を渡るまで——』（岩波書店、2004 年 [1991 年版改訂版]），83～96; Chen, *Mao's China and the Cold War*, 38-48, 124.
 - 28 Tran, "The Birth of the Pathet Lao Army," 437-438; プーミー『激動のラオス現代史を生きて』, 110～118; Stuart-Fox, *A History of Laos*, 70-82. 「ラオス抵抗戦線全国大会」の開催場所については、以下の古田の研究とともに、このプーミー回顧録の訳者・平田豊による訳者注（113 頁）を参照。
 - 29 古田,『ベトナム人共産主義者』, 462～467; Langer & Zasloff, *Apprentice Revolutionaries*, 49-51.
 - 30 古田,『ベトナム人共産主義者』, 467～469.
 - 31 同書, 473.
 - 32 ベトナム内でのラオス兵訓練については、Langer & Zasloff, *Apprentice Revolutionaries*, 51-54; 山根, 83～114。山根は、ラオス国境近くのベトナムのドンディエン村でベトミンによる訓練・教育を受け、ベトナム・ラオス混成部隊の指揮官を勤めた。本書からは 1946 年から 1950 年の 4 年間の期間だと推定されるが、最後には考え方の違いから離脱してラオスに戻った。帰国後、彼はラオス王国軍に参加した。
 - 33 Xiaoming Zhang, "China's Involvement in Laos during the Vietnam War, 1963-1975," *The Journal of Military History*, 66-4 (October 2002), 1142.
 - 34 Chen, *Mao's China and the Cold War*, 124-127; Qiang, *China and the Vietnam Wars*, 26-33; William J. Duiker, *The Communist Road to Power in Vietnam*, 2nd ed. (Boulder, Colo.: Westview, 1996), 147.
 - 35 Chen, *Mao's China and the Cold War*, 129-131; Qiang, *China and the Vietnam Wars*, 36-38. これらの研究によると、ホーは 1952 年 9 月から秘密裏に北京を訪れ、ベトナム北西部からラオス北部を確保しラオスを南下して紅河デルタ地帯に迫る戦略について中国共産党指導部と合意したという。またそのままホーは 10 月にかけてモスクワを訪問した。
 - 36 Chen, *Mao's China and the Cold War*, 131.
 - 37 See also Duiker, *The Communist Road to Power in Vietnam*, 146-168.
 - 38 "Final Report of the Joint MDAP Survey Mission to Southeast Asia," December 6, 1950, FRUS, 1950,

- VI, 164-173; "Mutual Defense Assistance in Indochina," December 23, 1950 [<http://www.history.army.mil/books/Vietnam/Law-War/law-appi.htm>, 2011/10/25].
- 39 SEAC D-33, "Report Prepared by the Economic Cooperation Administration," December 15, 1950, FRUS, 1950, VI, 176-181; Editorial Note, FRUS, 1951, VI, pt. 1, 490-491; *Statistical Abstracts of the United States*, 1961, 872-873.
- 40 NSC 48/5, "United States Objectives, Policies and Courses of Action in Asia," May 17, 1951, FRUS, 1951, VI, pt. 1, 33-63.
- 41 NSC 124/2, "United States Objectives and Courses of Action with Respect to Communist Aggression in Southeast Asia," June 25, 1952, FRUS, 1952-54, XII, pt. 1, 125-134. NSC 124/2 は、東南アジアにおける具体的なアメリカの行動指針として、情報宣伝・教育・文化活動、経済・技術援助、華僑への反共工作や秘密作戦の強化なども提言していた点で特徴的であった。この点については、寺地「アジア太平洋とアメリカの東南アジア政策」、96-99。
- 42 "United State Minutes of Tripartite Foreign Ministers Meeting with France and the United Kingdom at Quai d'Orsay, Paris," May 28, 1952, FRUS, 1952-54, XIII, pt. 1, 157-166.
- 43 NIE 35/2, "Probable Developments in Indochina through Mid-1953," August 29, 1952, *ibid.*, 243-249. どちらの側も決定的な勝利をおさめることができないという点ではインドシナの戦争は膠着状態にあったが、多くの戦闘は続き犠牲は増えていた。この辺の状況については、Bernard B. Fall, *Street without Joy*, Mechanicsburg, Penn.: Stackpole Books, 1994 [1961].
- 44 From Saigon [Heath] to DOS, November 22, 1952, FRUS, 1952-54, XIII, pt. 1, 299-300.
- 45 Memo from Allison to Bruce, December 30, 1952, *ibid.*, 337.
- 46 Editorial Note, *ibid.*, 360; "Substance of Discussion of State-DMS-JCS Meeting," January 28, 1953, *ibid.*, 361-363; From Saigon [Heath] to DOS, February 4, 1953, *ibid.*, 378.
- 47 From Vientiane [Thomson] to DOS, March 19, 1953, *ibid.*, 415-416.
- 48 Memo of Conversation, "Reported Invasion of Laos by Vietminh Forces," April 15, 1953, *ibid.*, 468-47. 国務省の声明は、DSB, May 4, 1953, 641 [http://avalon.law.yale.edu/20th_century/inch014.asp, 2011/10/23].
- 49 Dommen, *Conflict in Laos*, 40-43; Fall, *Street without Joy*, 116-127; Fall, *Anatomy of a Crisis*, 46-57; 古川, 「ベトナム人共産主義者」, 475～476. フランス・レジスタンス運動に参加したフランス人 Fall は、1953 年、仏軍に同行してインドシナ取材を許された記者・学者であった。See also Vo Nguyen Giap, *People's War, People's Army: The Viet Cong Insurrection Manual for Underdeveloped Countries* (Honolulu: University Press of the Pacific, 2001 [1961]), 22-26; プーミー『激動のラオス現代史を生きて』, 110～126. プーミーは、この頃のベトミン支援について「ヴィトナム幹部要員とヴィトナム義勇兵の支援はわが革命勢力の強化に貢献した」と証言している。
- 50 The Commander in Chief, Pacific [Radford] to Fechteler, April 27, 1953, FRUS, 1952-54, XIII, pt. 1, 515-516.
- 51 Memo of Discussion at the 141st Meeting of the NSC, April 28, 1953, *ibid.*, 516-519.
- 52 From Paris [Dillon] to DOS, April 27, 1953, *ibid.*, 512; Memo of Conversation [between Eisenhower and Dulles], April 27, 1953, *ibid.*, 513-514; William M. Leary, *Perilous Missions: Civil Air Transport and CIA Covert Operations in Asia* (Washington, D.C.: Smithsonian Institution Press, 2002 [1984]), 163-168. See also William M. Leary, "CIA Air Operations in Laos, 1954-1974," *Studies in Intelligence*, 43-3 (Winter 1999/2000), 71-86 [<https://www.cia.gov/library/center-for-the-study-of-intelligence/kent-csi/vol43no3/pdf/v43i3a07p.pdf>, 2011/09/15]. Leary も引用しているが、Fall は 5 月 31 日に CAT 機に同乗しこの作戦の様子を記している。Fall, *Street without Joy*, 107-115.
- 53 From Saigon [McClintock] to DOS, April 24, 1953, FRUS, 1952-54, XIII, pt. 1, 492.
- 54 Stuart-Fox, *A History of Laos*, 83-84; プーミー『激動のラオス現代史を生きて』, 119～126. 但し、プーミーは 1953 年のサムヌアでの「抵抗政府」設立に言及していない。パテー・ラオの歴史

では、1950年8月にベトナムではなくサムヌアで「抵抗政府」はすでに設立されていた、ということだろう。

- 55 Memo of Conversation by Dulles, April 27, 1953, FRUS, 1952-54, XIII, pt. 1, 512-513; Dulles to Paris, April 29, *ibid.*, 526-527; From Paris [Dillon] to DOS, April 30, *ibid.*, 528-529; Dulles to Paris, May 6, *ibid.*, 543-544.
- 56 この点については、例えば、寺地功次「民主主義、選挙と国内的安全保障——一九五〇年代のラオス選挙とアメリカ——」、大津留（北川）智恵子・大芝亮編『アメリカが語る民主主義——その普遍性、特異性、相互浸透性——』（ミネルヴァ書房、2000年）、127～152。
- 57 Editorial Note, FRUS, 1952-54, XIII, pt. 1, 542-54; President Eisenhower's Remarks at Governors' Conference, August 4, 1953 [<http://www.presidency.ucsb.edu/ws/index.php?pid=9663#axzz1bfuq9nit>, 2011/10/23]; Memo by Bowie to Dulles, July 10, 1953, FRUS, 1952-54, XIII, pt. 1, 654. デイエン・ビエン・フーに至る米仏政府内での議論については、松岡完『ダレス外交とインドシナ』（同文館、1988年）、13～61; 赤木完爾『ヴェトナム戦争の起源——アイゼンハワー政権と第一次インドシナ戦争——』（慶應通信、1991年）、99～158、参照。
- 58 From Paris [Dillon] to DOS, July 3, FRUS, XIII, pt. 1, 634-635; "Final Communique of the Washington Tripartite Foreign Ministers Meeting, July 10-14, 1953," *ibid.*, 678-679; Editorial Note, *ibid.*, 747.
- 59 Stuart-Fox, *A History of Laos*, 83-84.
- 60 "Additional United States Aid for France and Indochina: Joint Franco-American Communiqué, September 30, 1953," DSB, Oct. 12, 1953, 486-487 [http://avalon.law.yale.edu/20th_century/inch017.asp#b1, 2011/9/27]; Report to NSC by DOS, "Further United States Support for France and the Associated States of Indochina," August 5, 1953, FRUS, 1952-54, XIII, pt. 1, 713-717; Memo by DOS for NSC, undated [September, 1953], *ibid.*, 767-782; DOD, *United States-Vietnam Relations, 1945-1967*, Book 9, 130-133.
- 61 Pierre Asselin, "New Perspectives on Dien Bien Phu," *Explorations in Southeast Asian Studies*, 1-2 (Fall 1997) [<http://www2.hawaii.edu/~seassa/explorations/v1n2/art2/v1n2-frame2.html>, 2011/10/18]; 赤木『ヴェトナム戦争の起源』, 107～112。Asselinの研究は、フランス語、ベトナム語の文献も利用している。
- 62 Fall, *Street without Joy*, 312-315; 赤木『ヴェトナム戦争の起源』, 135～136; Asselin, "New Perspectives on Dien Bien Phu." 引用は Asselin より。
- 63 Fall, *Street without Joy*, chapter 12. See also Fall, *Anatomy of a War*, 57. 最近の「第一次ベトナム戦争」に関する研究でもこの傾向は変わらない。See Mark Atwood Lawrence & Fredrik Logevall, *The First Vietnam War: Colonial Conflict and Cold War Crisis*, Cambridge, Mass.: Harvard University Press, 2007. 以下の「ベトナム戦争」（複数形）に関する編著は、Seth Jacobs によるラオスに関する章を含んでいる。Jacobs は「ラオス要因」の重要性は指摘しているが、1953 年以前の分析は行っていない。Mark Philip Bradley & Marilyn B. Young, *Making Sense of the Vietnam Wars: Local, National, and Transnational Perspectives*, New York: Oxford University Press, 2008.
- 64 Fall, *Street without Joy*, 315-316; Memo by Bonsal to Robertson, November 27, 1953, FRUS, 1952-54, XIII, pt. 1, 886-887.
- 65 From Saigon [McClintock] to DOS, December 12, 1953, *ibid.*, 920-921; From Saigon [McClintock] to DOS, December 17, 1953, *ibid.*, 923.
- 66 Chen, *Mao's China and the Cold War*, 132.
- 67 Memo by Drumright to Dulles, December 26, 1953, FRUS, 1952-54, XIII, pt. 1, 931-933; From Paris [Achilles] to DOS, February 10, 1954, *ibid.*, 1033-1034.
- 68 NSC 5405, "United States Objectives and Courses of Action with Respect to Southeast Asia," *ibid.*, 971-976.

69 Memo for the Record, January 19, 1961, FRUS, 1961-63, XXIV, 21.

The First Indochina War and the Origins of U.S. Involvement in Laos

Koji Terachi

The United States became deeply involved in Laos after the Geneva Conference of 1954 that ended the war in Indochina. The United States provided the Kingdom of Laos with a large amount of military aid during the post-Geneva period to help the pro-western royal government in Laos combat the communist Pathet Lao force. The beginning of U.S. involvement in Laos was rather awkward and sudden considering the size of Laos and the absence of U.S. policymakers' attention to this country during the 1940s. However, past studies of U.S.-Lao relations and the Vietnam War mostly deal with the post-1954 period and give little attention to this question. Except for some contemporary accounts, most studies fail to see the development of events in Laos within the larger framework of the first Indochina war, consequently overlooking the real origins of U.S. involvement in Laos.

This paper looks into the development of events in Laos before 1954 in connection with the war in Indochina and examines why U.S. policymakers began to attach such disproportionate importance to this small country in the first place. It also tries to shed light on the importance of the "Laos factor" in the overall conflict in Indochina and in the process leading to the Vietnam War.

After the struggle for independence of the short-lived Lao Issara [Free Laos] failed in 1945, the French helped the pro-French Lao leaders to set up the Kingdom of Laos with nominal independence while the communist-oriented Lao group received aid and training from Ho Chi Minh's Vietminh. The fate of Laos became intricately intertwined with the progress of the French-Vietminh war as well as developments in China and other parts of Asia. U.S. officials became alarmed at the communist-oriented insurgencies in Southeast Asia in the late 1940s and by the end of 1949 regarded Southeast Asia as the target of a coordinated communist offense directed by the Kremlin.

On the other hand, Ho looked to China for assistance in facing the strengthened U.S. support of France. China regarded the U.S. military assistance to France for Indochina and its intervention in Korea as manifestations of the U.S. intention to smash their revolution and independence. Chinese leaders worried that the U.S. had at last put into action its invasion plan for China through Korea, Taiwan and Indochina. In early 1950, China began to provide the Vietminh with military aid, military advisors and training to help them expand and secure the Vietminh-controlled area against French control.

With Chinese advice and aid, the Vietminh started the "border campaign" in September, 1950, to secure the border area with China and expand the transportation of Chinese aid for them. In 1952, they carried out the "Northwest campaign" and secured the northwestern part of Vietnam. Then, as

Chinese leaders proposed, the Vietminh force invaded Laos in early 1953 and again in late 1953. By getting control of northern Vietnam and the neighboring area of Laos, Chinese and Vietminh leaders thought that the Vietminh would be in a better position to win the southern part of Vietnam from France. As one top Chinese leader put it, “liberating Laos was important.” The military campaign into Laos was conducted by a large number of Vietminh regular units with some Pathet Lao soldiers. And it successfully secured important enclaves for the Pathet Lao within Laos.

Alarmed at the Vietminh invasion of “peaceful Laos”, U.S. policymakers came to believe that losing Laos might lead to losing the rest of Southeast Asia, as President Eisenhower stated at an NSC meeting in April 1953. Against the backdrop of the Vietminh’s military success in northern Vietnam and Laos, the U.S. decided to drastically increase its aid for the French in Indochina in the latter half of 1953. As the Vietminh thought that securing Laos was important for their success, the French considered that defending Laos was the key to a settlement in Indochina. As one French minister said, not defending Laos was “unthinkable.” In this context, both the Vietminh and the French deemed it important to defend or secure Dien Bien Phu, which was located on an important route from northwestern Vietnam to Laos. Ironically, the “Laos factor” in the overall conflict in Indochina was often forgotten as people paid more attention to the “Vietnam War.”

It is intriguing to know how large such a small “buffer” state as Laos loomed in the eyes of Chinese, Vietnamese, French and American leaders at this time. They all thought that securing Laos was essential for their own purposes. The problem of Laos was always considered minor compared to that of Vietnam. But the events that occurred during the few years before 1954 were enough to convince U.S. policymakers to decide to defend Laos along with South Vietnam against the “communist invasion.”